

令和2年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	5
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表 (歳 入)	6
(歳 出)	7
市 税 調 定 見 込 額 調	8
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	9
入湯税が充てられる事業に要する経費	10
事 業 説 明 書	11

事 業 説 明 書 目 次

No.	会 計	款	項	目	事 業 名	課 所 名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	12
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	13
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	14
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	15
5	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	16
6	一般会計	2	1	6	ふるさと起業家支援事業	協働事業推進課	17
7	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	協働事業推進課	18
8	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	協働事業推進課	19
9	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	20
10	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	21
11	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	22
12	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	23
13	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課/子ども未来課	24
14	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	25
15	一般会計	9	1	5	災害時等情報伝達体制整備事業	総務課	26
16	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	27
17	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	28
18	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	29
19	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	30
20	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	31
21	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	32
22	一般会計	3	1	4	福祉医療給付費	市民課	33
23	一般会計	2	1	10	出産おめでとう事業	子ども未来課	34
24	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	35
25	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	36
26	一般会計	3	2	4	施設型給付事業	子ども未来課	37
27	一般会計	4	1	1	自殺予防事業	健康対策課	38
28	一般会計	4	1	5	皆瀬診療所費	皆瀬診療所	39
29	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	40
30	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	41
31	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	42
32	一般会計	6	1	5	農業施設改良補修支援事業	農林課	43
33	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業	農林課	44
34	一般会計	6	1	5	農業基盤整備促進事業	農林課	45
35	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	46

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
36	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	47
37	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	48
38	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	49
39	一般会計	7	1	2	ビジネス支援センター事業	商工課	50
40	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	51
41	一般会計	7	1	4	観光施設総合管理費	観光・ジオパーク推進課	52
42	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	53
43	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	54
44	一般会計	7	1	4	七夕絵どうろう活性化事業	観光・ジオパーク推進課	55
45	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	56
46	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	57
47	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	58
48	一般会計	8	5	1	住生活基本計画等策定事業	都市計画課	59
49	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	教育総務課	60
50	一般会計	10	2	1	小学校エアコン整備事業	教育総務課	61
51	一般会計	10	2	1	小学校統合事業	教育総務課	62
52	一般会計	10	1	2	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	学校教育課	63
53	一般会計	10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	64
54	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	65
55	一般会計	10	3	2	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	66
56	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	67
57	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	68
58	一般会計	10	5	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	69
59	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	70
60	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	71
61	後期高齢者医療特別会計	3	1	1	保健事業と介護予防の一体的実施事業	市民課	72
62	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	73

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額 A	前 年 度		比 較				
		当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率		
				当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C	
一 般 会 計	27,568,500	25,763,500	27,072,164	1,805,000	496,336	7.0	1.8	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,978,530	4,932,083	4,952,897	46,447	25,633	0.9	0.5
	後期高齢者医療 特別会計	570,127	562,421	559,344	7,706	10,783	1.4	1.9
	介護保険特別会計	5,305,546	5,524,179	5,672,250	△ 218,633	△ 366,704	△ 4.0	△ 6.5
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	248,697	256,477	252,130	△ 7,780	△ 3,433	△ 3.0	△ 1.4
	皆瀬更生園 特別会計	311,873	402,737	434,906	△ 90,864	△ 123,033	△ 22.6	△ 28.3
	湯沢財産区 特別会計	18,731	18,451	18,462	280	269	1.5	1.5
	院内財産区 特別会計	43,524	37,963	45,466	5,561	△ 1,942	14.6	△ 4.3
	秋ノ宮財産区 特別会計	18,413	23,903	23,359	△ 5,490	△ 4,946	△ 23.0	△ 21.2
	簡易水道特別会計	公営企業会計に 移行	565,251	564,138	△ 565,251	△ 564,138	皆減	皆減
	下水道特別会計	同上	1,908,029	1,869,650	△ 1,908,029	△ 1,869,650	皆減	皆減
小 計	11,495,441	14,231,494	14,392,602	△ 2,736,053	△ 2,897,161	△ 19.2	△ 20.1	
合 計	39,063,941	39,994,994	41,464,766	△ 931,053	△ 2,400,825	△ 2.3	△ 5.8	

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	3,856,909	14.0	3,873,681	15.0	3,891,577	14.4	△ 16,772	△ 34,668	△ 0.4	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	316,870	1.1	285,535	1.1	285,535	1.1	31,335	31,335	11.0	11.0
3 利 子 割 交 付 金	5,487	0.0	6,042	0.0	6,042	0.0	△ 555	△ 555	△ 9.2	△ 9.2
4 配 当 割 交 付 金	5,002	0.0	6,647	0.0	6,647	0.0	△ 1,645	△ 1,645	△ 24.7	△ 24.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,362	0.0	500	0.0	500	0.0	5,862	5,862	1172.4	1172.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,900	0.1	0	0.0	0	0.0	14,900	14,900	皆増	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	914,000	3.3	850,000	3.3	850,000	3.1	64,000	64,000	7.5	7.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金 (自 動 車 取 得 税 交 付 金)	20,563	0.1	34,500	0.1	34,500	0.1	△ 13,937	△ 13,937	△ 40.4	△ 40.4
9 地 方 特 例 交 付 金	22,818	0.1	10,942	0.0	22,818	0.1	11,876	0	108.5	0.0
10 地 方 交 付 税	10,200,000	37.0	10,300,000	40.0	10,713,173	39.6	△ 100,000	△ 513,173	△ 1.0	△ 4.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,770	0.0	4,768	0.0	4,768	0.0	2	2	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	36,817	0.1	70,766	0.3	70,766	0.3	△ 33,949	△ 33,949	△ 48.0	△ 48.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	219,772	0.8	220,708	0.9	220,708	0.8	△ 936	△ 936	△ 0.4	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	3,227,170	11.7	3,138,316	12.2	3,274,022	12.1	88,854	△ 46,852	2.8	△ 1.4
15 県 支 出 金	2,393,199	8.7	2,313,803	9.0	2,331,110	8.6	79,396	62,089	3.4	2.7
16 財 産 収 入	42,238	0.2	43,249	0.2	46,548	0.2	△ 1,011	△ 4,310	△ 2.3	△ 9.3
17 寄 附 金	405,001	1.5	302,601	1.2	329,601	1.2	102,400	75,400	33.8	22.9
18 繰 入 金	2,227,866	8.1	1,630,281	6.3	1,463,728	5.4	597,585	764,138	36.7	52.2
19 繰 越 金	300,000	1.1	300,000	1.2	541,807	2.0	0	△ 241,807	0.0	△ 44.6
20 諸 収 入	869,156	3.1	875,561	3.4	1,129,607	4.2	△ 6,405	△ 260,451	△ 0.7	△ 23.1
21 市 債	2,479,600	9.0	1,495,600	5.8	1,848,707	6.8	984,000	630,893	65.8	34.1
歳 入 合 計	27,568,500	100.0	25,763,500	100.0	27,072,164	100.0	1,805,000	496,336	7.0	1.8

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	177,292	0.6	184,512	0.7	187,924	0.7	△ 7,220	△ 10,632	△ 3.9	△ 5.7
2 総 務 費	3,461,284	12.6	3,221,025	12.5	3,192,279	11.8	240,259	269,005	7.5	8.4
3 民 生 費	8,069,634	29.3	8,141,732	31.6	8,618,571	31.8	△ 72,098	△ 548,937	△ 0.9	△ 6.4
4 衛 生 費	2,893,962	10.5	2,720,526	10.6	2,717,503	10.0	173,436	176,459	6.4	6.5
5 労 働 費	78,286	0.3	148,154	0.6	161,674	0.6	△ 69,868	△ 83,388	△ 47.2	△ 51.6
6 農林水産業費	1,377,810	5.0	1,247,639	4.8	1,261,163	4.7	130,171	116,647	10.4	9.2
7 商 工 費	1,026,608	3.7	1,066,479	4.1	1,115,351	4.1	△ 39,871	△ 88,743	△ 3.7	△ 8.0
8 土 木 費	2,298,279	8.3	2,200,349	8.5	2,228,241	8.2	97,930	70,038	4.5	3.1
9 消 防 費	2,068,091	7.5	1,199,217	4.7	1,603,398	5.9	868,874	464,693	72.5	29.0
10 教 育 費	2,191,730	8.0	2,005,532	7.8	2,069,968	7.7	186,198	121,762	9.3	5.9
11 災 害 復 旧 費	9,863	0.0	2,435	0.0	10,344	0.0	7,428	△ 481	305.1	△ 4.7
12 公 債 費	3,342,337	12.1	3,144,076	12.2	3,125,229	11.6	198,261	217,108	6.3	6.9
13 諸 支 出 金	553,324	2.0	461,824	1.8	760,519	2.8	91,500	△ 207,195	19.8	△ 27.2
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,568,500	100.0	25,763,500	100.0	27,072,164	100.0	1,805,000	496,336	7.0	1.8

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予算計上額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	20,274 人	3,500 円	70,959 千円	98.93	70,200 千円
			所得割	20,685,183 千円	6.0 %	1,241,111 千円	98.93	1,227,832 千円
	滞 納 繰越分							10,640 千円
	現 年 課税分	法人	均等割	960 社	50 ～ 3,000 千円	95,680 千円	98.89	94,618 千円
			法人税割	11,008,943 千円	6.0 又は 9.7 %	82,084 千円	99.81	81,929 千円
	滞 納 繰越分							608 千円
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税		134,483,287 千円	1.4 %	1,882,766 千円	98.00	1,845,110 千円
	滞 納 繰越分							22,435 千円
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,538,721 千円	1.4 %	49,541 千円	100.00	49,541 千円
軽 自 動 車 税	現 年 課税分	環境性 能 割		取得価額が 50万円を超 える自動車 の取得価額	0 ～ 3 %	8,222 千円	100.00	8,222 千円
	現 年 課税分	種別割	23,845 台	2,000 ～ 12,900 円	157,152 千円	98.40	154,638 千円	
	現 年 課税分	旧軽自 動車 税	台	円	千円		1 千円	
	滞 納 繰越分						1,253 千円	
市 町 村 た ば こ 税	現 年 課税分		44,155,349 本	5,692 ～ 6,122 円	258,212 千円	100.00	258,212 千円	
入 湯 税	現 年 課税分		211,127 人	150 円	31,669 千円	100.00	31,669 千円	
	滞 納 繰越分						1 千円	
合 計							3,856,909 千円	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分） . . . 478,761 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 . . . 7,831,157 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	5,732,649	3,701,838	12,400	138,095	1,880,316	253,852
	1 社会福祉費	2,489,109	1,392,736	1,500	124,652	970,221	130,983
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	130,678	39,769		57,100	33,809	4,564
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	319,820	4,492		65,551	249,777	33,721
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,664,550	1,181,601	1,500	2,000	479,449	64,727
	4 医療給付費 福祉医療給付費	374,061	166,874		1	207,186	27,971
	2 児童福祉費	2,406,438	1,674,628	10,900	13,441	707,469	95,513
	2 児童手当費 児童手当給付費	467,168	394,768			72,400	9,774
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	194,425	68,224	1,500	2	124,699	16,836
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,744,845	1,211,636	9,400	13,439	510,370	68,903
	3 生活保護費	836,102	634,474		2	201,626	27,221
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	10,139	7,507			2,632	355
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	756,677	575,003		2	181,672	24,527
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	69,286	51,964			17,322	2,339
	5 災害救助費	1,000				1,000	135
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,000				1,000	135
	社会保険	3 民生費	1,758,798	381,486			1,377,312
1 社会福祉費		1,758,798	381,486			1,377,312	185,945
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,029,192	322,068			707,124	95,466
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		729,606	59,418			670,188	90,479
保健衛生	4 衛生費	339,710	15,977		35,132	288,601	38,964
	1 保健衛生費	339,710	15,977		35,132	288,601	38,964
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	248,797	14,050		32,132	202,615	27,355
	2 予防費 予防接種事業	90,913	1,927		3,000	85,986	11,609
合計		7,831,157	4,099,301	12,400	173,227	3,546,229	478,761

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。
 ※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	31,670 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	476,509 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	27,019	0	0	0	27,019	3,908
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金	27,019	0	0	0	27,019	3,908
鉱泉源の保護管理施設	22,671	0	0	4,242	18,429	2,665
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費　ほか	22,671	0	0	4,242	18,429	2,665
消防施設等	51,239	0	29,300	3,911	18,028	2,606
消防施設の管理 消防施設維持管理費	15,612	0	0	0	15,612	2,257
消防施設の整備 消防施設整備事業	35,627	0	29,300	3,911	2,416	349
観光施設	316,786	1,247	77,200	106,197	132,142	19,108
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	52,566	0	22,000	19,001	11,565	1,672
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	21,507	0	0	13,600	7,907	1,143
運動施設の管理運営 稲川スキー場管理運営費　ほか	164,773	0	55,200	54,451	55,122	7,971
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業　ほか	18,250	99	0	5,522	12,629	1,826
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費　ほか	59,690	1,148	0	13,623	44,919	6,496
観光の振興	58,794	0	0	35,400	23,394	3,383
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	28,979	0	0	21,900	7,079	1,024
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費　ほか	29,815	0	0	13,500	16,315	2,359
合計	476,509	1,247	106,500	149,750	219,012	31,670

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
 (2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	2年度	18,882 千円	増減額	13,806 千円
		元年度	5,076 千円		

<p>1. 目的</p> <p>湯沢の魅力効果を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、本市の多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。</p> <p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】</p> <p>○市公式フェイスブックのフォロワー数 1,800件 ○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 ○本年度の市民広報員（ゆざわPR隊）委嘱数 10人（H29～R1実績：22人）</p> <p>3. 事業概要</p> <p>湯沢の魅力効果を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。</p> <p>①動画コンテンツ撮影及び編集業務委託【1,314千円】 ・市ホームページ掲載用動画コンテンツ、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品 ②あきたふるさと手作りCM大賞参加費【18千円】 ・審査会出席者昼食代、大会参加負担金 ③市公式SNSによる情報発信【79千円】 ・情報発信用iPad通信費 ④市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【309千円】 ・スクーリング講師謝礼、消耗品費 ⑤市ホームページによる情報発信【3,909千円】 ・IT企画指導委託費、プロバイダ利用料 ⑥その他事務費【85千円】 ・旅費、講師謝礼ほか ⑦市ホームページのコンテンツ管理システム（CMS）リニューアル ・ホームページリニューアル委託費【13,168千円】</p> <p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 R1年度は、PR隊の3期生として高校生2人を含む5人を新たに委嘱し、引き続きSNSを活用して市の魅力を発信。11月26日時点のフォロワーが849人になり、H29年度（425人）から新たに424人獲得した。また、第13回あきたふるさと手作りCM大賞では4位にあたる審査員特別賞を獲得した。</p> <p>【課題】 SNSを積極的に運用することで、職員や市民の一部に情報発信に対する意欲の高まりが見られるが、本市の魅力を伝えるためにはもっと多くの市民に参画してもらう必要がある。このことが“まちづくり”への参画意欲にもつながるため、地域への「愛着」と「誇り」の醸成が図れる情報リテラシーの向上が必要。</p> <p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○市民が必要とする情報をタイムリーかつ分かりやすく発信するため、引き続き職員に対する研修を実施する。 ○ホームページリニューアルを機に、本市の情報発信の在り方を効率化する。</p>

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
18,882			4,280	14,602

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、広告料

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆずわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	2年度	199,877 千円		増減額	50,352 千円
		元年度	149,525 千円			

1. 目的	<p>平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。</p>				
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和2年度】</p> <p>○ふるさと納税寄附件数 31,000件 ○ふるさと納税寄附金額 400,000千円</p>				
3. 事業概要	<p>ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附者に対し贈呈する特産品等の発送業務を行う。</p> <p>①ふるさと特産品発送業務委託 【155,928千円】 ・寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託</p> <p>②ふるさと納税にかかわる業務委託 【34,129千円】 ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、Wowma!、ふるさとぷらす） ・ポータルサイト一括管理業務（シフトプラス） ・楽器寄附ふるさと納税への参加</p> <p>③インターネット等を活用した広告掲載 【660千円】 ・ポータルサイトと連動したインターネット広告掲載等</p> <p>④ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】 ・制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費として ※H29加入</p> <p>⑤ふるさと納税事務経費 【9,130千円】 ・会計年度任用職員（事務補助員2名）、公金振替手数料、事務諸費ほか</p>				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】令和元年度は、当初、制度改正の影響が懸念されたが、ポータルサイトの有効活用や「雪下ろしサービス」・「家事代行サービス」・「みまもり訪問サービス」などの課題解決型返礼品、さらには他自治体に先駆けて実施したガバメント・クラウドファンディングによる起業家の事業の開始等により、本市のふるさと納税の取組みへの共感を得て、順調に推移している。</p> <p>【課題】国の制度改正により、寄附者の関心が一層高まる中、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った取組みをさらに推進する必要がある。他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」への転換をPRしていくことが、一層求められている。引き続き、寄附者の共感を得られる取組みを実施し、寄附者との継続した関係性を醸成していく必要がある。</p>				
5. 見直し・改善事項	<p>寄附の使途を地域の実情に応じて工夫し、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化させ、寄附者の想いに沿った施策の実現と共感をいただけるよう寄附者との継続したつながりを図り、安定的な寄附金の確保に努める。また「モノ」から「コト」への新たな取組みとして「楽器寄附ふるさと納税」を始める。</p>				
< 財源内訳 > （単位：千円）					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	199,877			1	199,876
	【国県支出金】		（補助率）		
	【市債・その他特財】		ふるさと特産品登録金		

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	2年度	3,273 千円	増減額	△ 1,505 千円
		元年度	4,778 千円		

1. 目的

女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境を構築し、またその視点や発想を生かし地域活動や企業経営等への参画促進を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

○第3次男女共同参画計画 指標目標No.7

「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等の割合
73.4% (H30) → 80% (R2)

3. 事業概要

①女性活躍推進フォーラムの開催 【1,289千円】

性別役割分担的意識を変えるため、企業の経営者・管理職等を含め、女性と男性がともに働きやすい職場環境について考える機会とするフォーラムを開催する。

②「カジダンセミナー」「企業向けワーク・ライフ・バランスセミナー」の開催 【1,553千円】

家庭での家事分担について考えてもらうとともに、男性が積極的に家事を行うきっかけとするセミナーを開催する。

③事業所アンケートの実施 【277千円】

事業所や女性自身が現在の働き方や職場環境に問題意識を持つきっかけ作りとともに、休暇の取得状況やワーク・ライフ・バランスの推進状況などの状況を把握するためのアンケートを実施する。アンケート結果は、次期男女共同参画計画の策定や事業展開に活用する。

④女性議会の開催 【154千円】

女性の市政参画を推進するとともに、市議会活動について関心を深める機会として女性議会を開催する。勉強会や市議会の傍聴を行い、女性の視点でとらえた提案や意見を実際に議場で一般質問として発言する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所等の割合は高数値で推移している。

H27:70.3% H28:74.3% H29:77.7% H30:73.4%

○事業所等からのフォーラム・セミナー等への参加やアンケートへの協力が一定数あることから、事業所や地域女性に向けた意識の醸成や啓発は進んでいる。

【課題】

○女性活躍に対する経営者や管理職、男性の意識改革が必要である。

○女性の管理職登用については、職場の理解のほか女性自身の意識改革も必要である。

○効果的な事業展開を図るため、市内事業所等と連携した取り組みが必要である。

5. 見直し・改善事項

○地域全体で取り組むため、企業の経営者や管理職向けのセミナーを開催して意識の醸成を図る。

○女性活躍推進フォーラムへの男性参加者を増やすため、女性と男性が共に学び考えることができる内容で開催する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,273	1,559			1,714

【国県支出金】 地域女性活躍推進事業費補助金

(補助率) 国1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

□新規 ■拡充 □継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	2年度	12,560 千円	増減額	△ 2,067 千円
		元年度	14,627 千円		

1. 目的

湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○市の移住相談窓口を通じて移住する世帯数 10世帯

3. 事業概要

- ①ふるさと交流促進事業 【1,821千円】
- ・本市を応援したい方々との継続的な繋がりや関わりの機会を提供し、関係人口を構築する。（都内でのローカルアカデミーの開催、体験型交流促進ツアーの実施）
- ②ゆざわりリビングラボ推進事業 【415千円】
- ・地域団体の取組推進と横浜リビングラボとの継続した関係性構築
- ③移住・就業支援事業費補助金 【3,000千円】
- ・東京圏等から移住し就業又は起業する者に対する補助
 - ・市産業等の担い手となる人材の確保を図るための就労施策
- ◇対象者-----東京圏等から移住し、本市企業に就業又は起業及び定住する者
- ◇補助金額等-----2人以上の世帯 100万円（定額）
- 単身世帯 60万円（定額）（※補助率：国1/2 県1/4 市1/4）
- ④奨学金返還助成金の交付 【3,096千円】
- ・若い世代の定住促進を図る
- ⑤移住コーディネーターの配置 【2,443千円】
- ・移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信
- ⑥移住相談ほか 【585千円】
- ・移住フェアや相談会への参加及び移住後のフォロー ・関係人口構築事業への参加
- ⑦住居の確保支援 【1,200千円】
- ・市外からの移住者を対象に、空き家バンク登録物件の改修費を助成
- ◇対象者-----市外からの移住者
- ◇補助率-----1/2
- ◇補助上限-----購入の場合 上限額100万円（子育て世帯の場合、上限額120万円）
 賃借の場合 上限額 50万円（子育て世帯の場合、上限額 60万円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】○市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 30世帯 ※R1.11月末現在
 (H27:1世帯 H28:4世帯 H29:9世帯 H30:10世帯 R1:6世帯)

○ふるさと交流促進事業（ローカルアカデミー）参加者数 R1:7人

【課題】前年度事業により構築した「関係人口」と呼ばれる方々との関係性を継続的に深め、より層を厚くすることが重要であるが、その中から新たな地域づくりの担い手として、移住や起業といった相乗効果につながるかが課題である。

5. 見直し・改善事項

関係人口構築の推進のため、関係人口の可視化とリビングラボなどのあらゆる分野（視点）からの事業展開を進め、地域全体で外部人材を受け入れられる体制を構築する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
12,560	2,850			9,710

【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金（補助率） 国1/2
 移住・就業支援事業費補助金 国1/2、県1/4

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	2年度 元年度	521 千円 654 千円	増減額	△ 133 千円
-----	---------	------------	------------------	-----	----------

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数
2件 (H29) → 5件 (R3) ※5年累計

3. 事業概要

- ①地域フィールドラボの活用【168千円】
※Code for Japan主催の地域フィールドワークを中心とした実践型共創人材育成プログラム。
・Code for Japan summit、マッチングイベント及び報告会参加旅費
- ②シェアリングエコノミーの推進【140千円】
・研修会講師謝礼、シェアサミットへの参加旅費
- ③自治体SDGsの推進【96千円】
・研修会講師謝礼
- ④デジタルファーストの推進【117千円】
・Govtech Conference Japan参加旅費、企業訪問時土産代
・秋田横連携IoT推進ラボ協議会団体会員年会費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】地域フィールドラボへの参加により、オープンデータを開始できたほか、子育てポータルサイトの構築ができた。また、シェアリングエコノミーの推進により、現在4つのプラットフォームを利用できる環境が整い、公的サービスを補完するサービスを提供しているほか、関係各所からの取材等により、シェアリングシティとしての市の知名度向上につながっている。

○地域フィールドラボの受入れ 平成28年下期1人、平成29年下期1人
 ○平成29年11月 シェアリングシティ認定（全国15自治体）
 ○ITで地域課題の解決を目指す「地域IoT 官民ネット」への参画（自治体116、企業174）
 ○自治体学会、JIAMへの講師派遣
 ○自治実務セミナー、JIAM機関誌への記事掲載
 ○地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参画（関係省庁12、自治体227、企業298）
 ○一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構への参画（自治体99、企業152）

【課題】人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当たり前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。

5. 見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要。民間との共創により、人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
521				521

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと起業家支援事業	2年度 元年度	6,666 千円 13,730 千円	増減額	△ 7,064 千円
-----	-------------	------------	-----------------------	-----	------------

1. 目的

地域資源を活用し地域経済の活性化に資する事業及び地域の課題解決に資する事業を始めようとする者に対し、補助金を交付し支援することで、地域経済の循環の拡大を図ることを目的とする。

※クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達による支援

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

○ふるさと起業家件数 3 件（H30～R2 各 1 件）

3. 事業概要

ふるさと納税の仕組みを活用した資金調達方法であるガバメント・クラウドファンディングにより、地域の課題解決に資する起業を支援する。

○ふるさと納税を活用した起業家支援補助金 【6,666千円】

- ・補助対象事業 1 件
- ・補助対象経費 10,000千円×2/3（補助率）＝6,666千円

【内訳】

ガバメント・クラウドファンディングによる調達額 5,000千円
 上乗せ補助金（調達額の範囲） 1,666千円

- 補助金
- ・ふるさと納税で集めた寄附金額（調達額）を上限に予算の範囲で補助する。
 ※調達額が、補助対象経費の総額の2/3に満たないときは、次のとおり上乗せ補助金として加算することができる。
 - ・補助対象経費のうち設備費の1/2の額もしくは調達額のいずれか少ない額を加算する。ただし、補助対象経費の総額の2/3を超えない範囲とする。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成30年度認定したプロジェクトにより、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを実施。地域課題解決型の起業として多くの方々から共感を得て寄附金による資金調達することができた。令和元年度に、認定ふるさと起業家による法人設立済（4月1日付）令和元年度の事業募集には1件の応募があったが、事業採択に至らなかった。

【課題】

起業者と寄附者との継続したつながりや関係性を醸成しながら、事業経営の安定を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

起業者と寄附者との継続したつながりは、関係人口を構築するものでもあり、関係機関と連携し、起業後のサポートを継続して行う。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,666			5,000	1,666

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 プロジェクト型寄附金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ワーケーション推進事業	2年度	471 千円	増減額	471 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的

企業や個人が、テレワークを活用しリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」の取り組みを推進し、地域経済への貢献や関係人口の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

○湯沢市内でのワーケーション実施民間企業 5社

3. 事業概要

都市部の企業等をターゲットに、本市の温泉等を活用したワーケーションの受け入れを推進。地域との交流を促進させることで地域の活性化と継続した関係性を構築する。

① ワーケーション先進地視察（和歌山県白浜町）【168千円】

- ・ふるさとテレワーク推進事業により整備したサテライトオフィス等の視察

② モニターツアーの開催【303千円】

- ・テレワークに積極的な民間企業を対象に、温泉地でのモニターツアーを開催
- ・テレワークの実証のほか、田舎暮らし体験や地域住民との交流をメニュー化

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
471			30	441

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 イベント参加者負担金

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	未来投資型人材育成事業	2 年度	4,348 千円	増減額	4,348 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的
 少子化、グローバル化、情報化等の進展による社会構造の変化が著しい中、地域の未来を担う若者の見識や視野を広げ、新しい価値観の創造を目指した人材育成を図り、次世代を担う若者が活躍する社会の実現を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】
 ○初年度は、スタートアップとして留学支援を実施。支援予定者 6 人（市内各中学校より 1 人）

3. 事業概要
 「留学」によって苦労や葛藤を乗り越える経験を積むことで「自ら未来を切り拓く力」を持った人材の育成を図る。
 ふるさと輝き基金を財源とすることで、市を応援してくれる支援者と地域が一体となって取り組む人材育成施策を推進する。

①市内 6 中学校の生徒を対象とした留学支援の実施 【4,348千円】

- ・アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタバーバラ、カナダバンクーバー市への短期留学を想定した支援を実施。 @662,200円×6人=3,973,200円
- ・湯沢⇄成田往復交通費相当分 @31,180×6人×2（往復）=374,160円

4. これまでの成果と今後の課題

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,348			4,300	48

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域自治組織支援事業	2年度	36,724 千円		増減額	1,493 千円
		元年度	35,231 千円			

1. 目的	「地域のまちづくり計画」に基づき、個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民（地域自治組織）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： - 】			
	○地域自治組織が自ら策定する「地域のまちづくり計画」に基づく事業の実施 ○地域、地区が担っている公共的な事務事業（公共財産の維持管理、地域振興、地域福祉等）による地域活性化と永続的な実施 ○市民（地域自治組織）と行政の協働による魅力ある地域まちづくりの実現			
3. 事業概要	○地域自治組織交付金（地域協議会交付金） 各地域自治組織が行う総合的な連絡調整や地域全体の意見集約と合意形成を図る活動等に対して支援する。 【600千円】 （@100,000円（上限額）×地域協議会数6）			
	○地域自治組織交付金（地域づくり事業交付金） 各地区組織が策定するまちづくり計画に基づく地域づくり活動の実施に対して支援する。 ・事業活動費（@300,000円（上限額）×実施地区組織見込17） 【5,100千円】 ・基本額（@10,000円×構成自治会等の数）+（@750円×構成世帯数見込） 【15,000千円】 ・加算額（実施対象事業数10×@100円×構成世帯数見込17,804）×90% 【16,024千円】			
	※加算額対象事業は、①町内美化活動②空き家対策③害虫駆除活動④交通安全・防犯活動 ⑤高齢者の支援⑥子どもの支援⑦伝統文化の継承⑧住民の交流 の8事業。			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 地域差はあるものの、取り組みに積極的な地域自治組織は、地域主体で個性豊かなまちづくりを進める仕組みづくりが進んでいる。			
	【課題】 地区によって、地域のまちづくりに対する取り組みが消極的などところもあり、意識の格差がある点が今後の課題である。			
5. 見直し・改善事項	平成31年4月から「地域自治組織交付金制度の見直し」を行っており、改正後の適切な周知と運用を図る。また、自治組織の会議等において、地区のまちづくりに対する意識の格差是正について対応を協議する。			
< 財源内訳 >				
(単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
36,724			33,000	3,724
【国県支出金】		(補助率)		
【市債・その他特財】		地域振興基金繰入金		

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	2年度	6,638 千円		
		元年度	7,593 千円	増減額	△ 955 千円

1. 目的	個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： - 】 ○市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施 ○市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現				
3. 事業概要	①参加協働のまちづくり提案型補助金 【6,500千円】 個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で推進し、新たな公共の仕組みづくりを構築することを目的に、市民活動団体が自ら企画し実施するまちづくり事業を支援する。 （1年目：補助率100%：@500,000円×3事業）：1,500千円 （2年目：補助率90%：@500,000円×4事業）：2,000千円 （3年目：補助率80%：@500,000円×5事業）：2,500千円 （4年目：補助率80%：@500,000円×1事業）：500千円 ②提案型補助金事業評価市民会議【138千円】 申請事業に対し、アドバイスや評価、審査等を行うため、第三者による評価機関を設置し、会議を行う。 評価委員：地域自治組織、市民公益活動団体、公募による市民（10人以内） 開催件数：プレゼンテーション2回、活動報告会1回 計3回				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。 【課題】地域課題の解決に向けたまちづくり事業に取り組む市民活動団体が、大きく増えていない点が課題である。				
5. 見直し・改善事項	平成31年4月に提案型補助金交付要綱の一部を改正したところであるが、これからも評価市民会議委員等の意見を徴取しながら、必要に応じて改善等の措置をしながら運用していく。				
< 財源内訳 > (単位：千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	6,638			5,800	838
	【国県支出金】		(補助率)		
	【市債・その他特財】		地域振興基金繰入金		

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	2年度 元年度	805 千円 892 千円	増減額	△ 87 千円
-----	-----------------	------------	------------------	-----	---------

<p>1. 目的</p> <p>地域のまちづくりについて、世代や分野を超えて、人や組織をつなぐ役割を担い、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター」を育成することで、地域の課題解決や地域活性化を推進する。 また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和5年度】</p> <p>○「まちづくりコーディネーター」の育成 現状値 5人 → 目標値15人 ※令和元年度以降は毎年2人ずつ公式認定。 ○コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 現状値 1団体 → 目標値5組織</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>①まちづくり人材（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成セミナーの開催【523千円】 基本的な事項（基本スキル・まちあるきの実践・地域資源の発見と整理・まちづくり事業計画の作り方・アイデアの絞込・問題解決の意見交換等）を習得する。</p> <p>②まちづくり人材育成派遣費補助金【282千円】 市主催の人材育成セミナーより更に専門性の高い地域づくりコーディネーター養成講座への派遣費を補助する。 ◇補助率10/10（上限15万円）</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 平成28年度から「まちづくり人材育成セミナー」を行っているが、セミナー参加者の中から、県外の地域づくりコーディネーター養成講座へ派遣し、これまで5人を「湯沢市まちづくりコーディネーター」に公式認定した。市主催の人材育成セミナーの講師をはじめ、各自治組織などの行事・イベントの企画・運営に携わっている。</p> <p>【課題】 まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成講座への参加者の確保と、若者と女性の参加者を増やすこと、支援職員の地域づくりへの意識の向上が課題である。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>各地区において、これまでの実施状況を踏まえ、適宜見直し・改善等について対応を協議しながら進めていく。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>805</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>805</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	805				805
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
805				805											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	2年度	396千円	増減額	3千円
		元年度	393千円		

1. 目的
 道路の陥没・街灯の故障など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイト上で公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
 投稿内容をWebサイト上で公開することで市民と市役所が課題を共有し、投稿から平日3日以内の迅速な対応と合理的・効率的な解決を図ることを目標とする。（H29年度実績67%、R1年度12月末実績69%）

3. 事業概要
 ○地域の課題共有・解決に向けたシステム「まちもん ゆざわ」の運用事業 【396千円】
 道路の陥没・街灯の故障などの現状を写真に撮って、位置情報とともにレポートを投稿する仕組み「FixMyStreet Japan」を活用し、市民がアプリまたはWebから地域課題を24時間投稿できる体制を整える。投稿された内容については担当部署が確認を行い、補修や修繕等を行う。この際、現場の位置や状況が分かりやすくなるため、あらかじめ必要材料等の予測と準備が可能となり、これまで現場確認に要していた時間の無駄が減るなど、作業の効率化が期待される。
 さらに、このシステムの活用で市民と行政の新たなコミュニケーションが生まれ、市民協働で問題を解決し、よりよい街づくりに取り組むという意識変化のきっかけづくりやその仕組みづくりの一歩としても期待がされる。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 令和元年度は、市広報紙、SNSでの広報に加え、小中学校での通学路点検への活用呼びかけや地域自治組織との意見交換会の際に周知を行い、利用を呼び掛けた。
 ○投稿件数26件（市管理施設21件、市管理外4件）
 ○解決日数（3日以内16件、3日以上5件）
【課題】
 利用者拡大へ向けた周知が必要。

5. 見直し・改善事項
 これまでの投稿内容で、現状の投稿カテゴリに分類できないものは見られなかったため、現在のカテゴリを継続する。
 市内小中学校へ、通学路点検の際に活用するよう呼び掛けたところ中学校から1件の投稿が確認された。対象を絞って具体的な活用方法を提案しながら利用促進を呼びかける必要がある。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
396			300	96

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
□義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 協働事業推進課
福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	2年度	3,157千円	増減額	△ 547千円
		元年度	3,704千円		

1. 目的
結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
○婚姻数：149組 → 801組（5年間の累計）
○合計特殊出生率：1.45 → 1.59
○出生数に占める第3子以降の割合：19.2% → 全国平均と同水準
○子育て環境や支援に満足している人の割合：27.6% → 50%

3. 事業概要
<結婚>
①市内合同研修会の開催 【105千円】
・市内事業所等とともに新人研修等を開催し、出会いの場やきっかけ作りの機会を提供する。
②オリジナル婚姻届 【44千円】
・複写式婚姻届の配布
③結婚・子育て資金利子補給事業 【236千円】
・結婚や子育てに係る費用の借りに対する利子補給（継続8件+新規2件）
④結婚生活スタート応援事業 【1,200千円】
・新婚世帯への家賃等の助成（5件）
⑤あきた結婚支援センター負担金 【207千円】
・結婚支援センターの運営費負担金
<出産>
①「出会い・子育てわくわくフェスタ」の開催 【809千円】
・市民、行政、企業、地域が一体となって子育て世代等応援するイメージアップイベント開催（年1回）
②子育て世代への情報発信 【556千円】
・ゆざわハッピーナビWeb版を使用し子育てに役立つ情報を発信する。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○令和元年度に、利子補給を3組に交付決定し、財政的負担軽減を図った。
○令和元年度「出会い・子育てわくわくフェスタ」を9月8日（日）に市役所市民ロビーで開催し、市内外から900人以上の来場があった。
【課題】
婚活イベントへの参加者数が伸び悩んでおり、未婚者の出会いや結婚に対するニーズ把握が必要である。

5. 見直し・改善事項
未婚者の出会いやきっかけづくりとして婚活イベントを開催してきたが、「婚活」というワードが敬遠されつつあるため、学生時代の友人や職場以外に同世代や異性と出会う機会として、市内事業所等と協力して、合同新人研修会を開催する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,157	600		1,100	1,457

【国県支出金】 結婚新生活支援事業費補助金 (補助率) 国1/2
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	2年度	35,627 千円		
		元年度	25,128 千円	増減額	10,499 千円

1. 目的	消防法の水利基準に基づく消防水利設備については、その充足率が大幅に不足している状況であることから、施設整備の緊急度を判断しながら、順次整備を図っていく必要がある。 また、消防団員の確保が難しい状況に加え、今後も減少が続くことが予想されることから、将来の消防団のあり方を検討すべく、市と消防団、消防本部などの関係者で構成する「消防力のあり方検討会」を立ち上げ、団組織の再編計画を策定している。この計画を踏まえ、分団や部班の統合とともに、施設整備の統廃合と活動範囲の広範囲化を円滑に進めていく必要がある。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和5年度】			
	○消防団組織及び施設の統廃合を進め、消防団機動力の現状維持を継続する。			
3. 事業概要				
① 役務費				【20千円】
・消防ポンプ積載車 新規登録諸費用	3千円			
・消防ポンプ積載車 リサイクル料金	8千円			
・自動車損害保険料	9千円			
② 委託料				【2,936千円】
・耐震性貯水槽整備工事実施設計業務委託（横堀赤塚地区）	1,319千円			
・杉沢防火水槽解体撤去工事実施設計業務委託	654千円			
・土地測量・分筆業務委託	963千円			
③ 工事請負費				【17,045千円】
・耐震性貯水槽整備工事（横堀寺沢地区）	12,560千円			
・杉沢防火水槽解体撤去工事	3,485千円			
・消防ポンプ置場解体撤去工事（2箇所）	1,000千円			
④ 備品購入費				【15,619千円】
・小型動力ポンプ購入費	4台	8,865千円		
・消防ポンプ積載車（小型動力ポンプ込み）	1台	6,754千円		
⑤ 公課費				【7千円】
・自動車重量税	1台	7千円		
4. これまでの成果と今後の課題				
【成果】	消防力のあり方検討会において、消防団組織の再編計画を策定している。			
【課題】	消防団の組織再編で、統廃合により不用となったポンプ格納庫の処分が課題である。			
5. 見直し・改善事項	消防施設整備については、消防力整備推進計画に基づき順調に進んでおり、見直しを要しない。			
< 財源内訳 > （単位：千円）				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,627		29,300	3,911	2,416
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】		緊急防災・減災事業債、損失補償金		

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時等情報伝達体制整備事業	2年度	682,695 千円	増減額	682,695 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的	自然災害や他国によるミサイル発射などの緊急事態等に備え、市民の安全・安心に寄与するため、防災関連情報伝達手段の整備を行う。																																
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 ○災害時等における情報受信手段 ・既設設備 コミュニティFM（湯沢地域及び稲川・雄勝地域の一部） アナログ式同報系防災行政無線（皆瀬地域） エリアメール・登録制メール（携帯電話・スマートフォンの所持者） ※現在の設備状況では、いずれの手段を活用しても緊急情報を受信できない市民が存在する。 ⇒ 市内全戸で何らかの手段で緊急情報を受信できる。 受信目標 100%																																
3. 事業概要	○災害時等情報伝達体制整備事業総事業費（令和元年度～令和2年度） 【1,068,403千円】 ※継続費（施工監理委託料・工事費） 【1,068,233千円】																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">令和元年度</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>《防災行政無線整備工事》</td> <td>385,640千円</td> <td>682,695千円</td> <td>1,068,335千円</td> </tr> <tr> <td> ・旅費（中間検査）</td> <td>102千円</td> <td></td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td> ・施工監理委託料</td> <td>6,630千円</td> <td>11,739千円</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td> ・工事費</td> <td>378,908千円</td> <td>670,956千円</td> <td>1,049,864千円</td> </tr> <tr> <td>《その他》</td> <td>68千円</td> <td></td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td> ・無線免許講習受講料負担金</td> <td>68千円</td> <td></td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,708千円</td> <td>682,695千円</td> <td>1,068,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和元年度	令和2年度	計	《防災行政無線整備工事》	385,640千円	682,695千円	1,068,335千円	・旅費（中間検査）	102千円		102千円	・施工監理委託料	6,630千円	11,739千円	18,369千円	・工事費	378,908千円	670,956千円	1,049,864千円	《その他》	68千円		68千円	・無線免許講習受講料負担金	68千円		68千円	計	385,708千円	682,695千円	1,068,403千円
項 目	令和元年度	令和2年度	計																														
《防災行政無線整備工事》	385,640千円	682,695千円	1,068,335千円																														
・旅費（中間検査）	102千円		102千円																														
・施工監理委託料	6,630千円	11,739千円	18,369千円																														
・工事費	378,908千円	670,956千円	1,049,864千円																														
《その他》	68千円		68千円																														
・無線免許講習受講料負担金	68千円		68千円																														
計	385,708千円	682,695千円	1,068,403千円																														
	【防災行政無線施設整備概要】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・親局設備設置</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1基</td> <td style="width: 50%;">・遠隔制御装置設置</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1基</td> </tr> <tr> <td>・中継局設備設置</td> <td style="text-align: center;">2基</td> <td>・再送信子局設備設置</td> <td style="text-align: center;">3基</td> </tr> <tr> <td>・屋外拡声子局設置</td> <td style="text-align: center;">144基</td> <td>・戸別受信機設置</td> <td style="text-align: center;">122機</td> </tr> </table>	・親局設備設置	1基	・遠隔制御装置設置	1基	・中継局設備設置	2基	・再送信子局設備設置	3基	・屋外拡声子局設置	144基	・戸別受信機設置	122機																				
・親局設備設置	1基	・遠隔制御装置設置	1基																														
・中継局設備設置	2基	・再送信子局設備設置	3基																														
・屋外拡声子局設置	144基	・戸別受信機設置	122機																														
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○平成29年度に基本計画を策定し、防災行政無線という情報伝達手段を選定。 ○平成30年度に、施設整備工事に係る実施設計業務を実施。 ○令和元年度に、施設整備工事及び工事監理業務を発注済（いずれも2か年の継続事業）。 【課題】 ○防災行政無線施設の運用にあたり、その運用基準の策定が必要となる。 ○防災行政無線放送の受信手段のひとつとなる戸別受信機について、災害時等で避難に時間を要する要配慮者等や指定避難所施設、特に配置を希望する世帯等への対応にあたって、導入方法等のガイドラインづくりが必要である。																																
5. 見直し・改善事項	進行中の防災行政無線施設整備工事については、順調に進んでおり、見直しを要しない。																																

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
682,695		682,600		95

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 緊急防災・減災事業債

事業説明書

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	2年度 元年度	2,284 千円 1,864 千円	増減額	420 千円
-----	------------	------------	----------------------	-----	--------

1. 目的

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努め、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂災害等の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

- 自主防災組織組織率 5.8% (H29) ⇒ 35%

- 平成30年度：3,039世帯（既存団体：4団体・1,039世帯、新規団体：8団体・2,000世帯）
- 令和元年度：1,500世帯（新規団体：8団体）
- 令和2年度：1,000世帯（新規団体：7団体）
- 令和3年度：800世帯（新規団体：7団体）
- 合計 6,339世帯（全団体：34団体）

3. 事業概要

自主防災組織設立に向けた活動や設立事務を支援するとともに、設立後の組織運営・防災訓練等の活動経費について支援する。

【湯沢市自主防災組織補助金】

【2,284千円】

- 対象団体 湯沢市自主防災組織推進要綱により自主防災組織として認められた団体
- 対象事業内容・補助金交付額
 - <自主防災組織設置事業> 自主防災組織の設立に向けた活動
 - <自主防災組織活動事業> 運営費分：自主防災組織の運営全般
 事業費分：防災訓練の実施、緊急連絡網・防災マップの作成、防災講習会・先進地視察等の開催、その他防災意識の高揚に係る事業の実施（補助対象経費：消耗品費、燃料費、印刷費、通信運搬費、手数料、委託料、賃借料、旅費交通費、その他市長が必要と認める経費）
- <補助金交付額>
 - 設置事業 20,000円 + 登録世帯数×100円
 - 活動事業運営費分： 5,000円 + 登録世帯数×100円
 - 活動事業事業費分： 補助対象経費の10/10 補助限度額 150,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成30年度から事業を実施しており、防災セミナーや防災講座等の機会を活用して、組織化の推進に努めている。

【課題】

まだまだ市民の防災意識が低いことから、更なる防災意識の高揚を図り、自主防災組織の推進が必要である。

5. 見直し・改善事項

町内会や自治会等に対しての更なる周知を図り、積極的に組織立ち上げの支援を実施していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,284			2,000	284

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第3節 安全な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	2年度 元年度	1,551 千円 3,260 千円	増減額	△ 1,709 千円
-----	----------	------------	----------------------	-----	------------

<p>1. 目的</p> <p>西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、上の岱地熱発電所が平成6年に運転開始、山葵沢地熱発電所が令和元年5月に運転を開始し2つの地熱発電所が稼働している。このほか、木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。</p> <p>本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： - 】</p> <p>○木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域の調査事業における地域の合意形成 ○新規開発案件に対する計画精査と調整 ○開発企業の地域貢献策の具体化 ○熱水利用事業の推進拡大</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>地域資源を活用した地熱開発が、地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援を行うほか、地熱発電所立地によるメリットが享受されるよう、開発企業が担う地域貢献について協議を継続していく。</p> <p>①住民説明会及び地域協議会の開催 【351千円】 ・委員謝礼・費用弁償ほか</p> <p>②地熱開発アドバイザー活用事業 【234千円】 ・アドバイザー報酬・費用弁償</p> <p>③地熱開発理解促進 【577千円】 ・地熱講演会 (357千円) ・見学会開催 (220千円)</p> <p>④その他事業 【389千円】 ・職員旅費ほか</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 発電所稼働地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。</p> <p>【課題】 ・発電所及び調査地域近傍での新規開発案件や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境と先行開発者に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。 ・開発企業の地域貢献策を具体化する。 ・系統接続のスケジュールの遅れが、調査開発案件の事業化に影響するため、系統接続に関する情報を収集する。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。 ○新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があるが、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会の助言を得ながら慎重に進める必要がある。 ○地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。 ○小安地域の市有井による熱水利用に関して、温泉資源や大噴湯への影響を含め、使用可能量などの調査を検討する。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,551</td> <td>795</td> <td></td> <td></td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (補助率) 国10/10 【市債・その他特財】</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,551	795			756
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
1,551	795			756											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	2年度 元年度	5,910千円 6,791千円	増減額	△ 881 千円
-----	-----------------	------------	--------------------	-----	----------

1. 目的

本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」(R22までの25年間)を策定している。

公共施設マネジメントを着実に進めるため、個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」を策定・推進するとともに、継続する施設の長寿化に向けた「公共施設保全計画」の策定に着手することで、身の丈に合った公共施設等の最適化、ライフサイクルコストの縮減、公共サービスの維持向上を図っていく。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和22年度】

○2040年 (R22) までに公共施設の延床面積を45%削減 (基準年H28：456施設、300,107㎡)

3. 事業概要

①庁内の意識醸成、先進事例の研修 【896千円】

- ・公共施設マネジメント研修会 (有識者を招き庁内研修会を実施)
- ・先進地視察研修・セミナー参加 (先進自治体の視察や各種セミナー等に参加)

②施設再編にかかる各種課題の協議

- ・再編計画で示す各種課題に関して、解決手法の検討や仕組みづくりの協議を庁内横断的に行う

③再編計画の概要版作成 【1,770千円】

- ・概要版冊子の作成 (市民意見のまとめ含む)

④公共施設アドバイザーの委嘱 【3,244千円】

- ・先進事例や専門的見地から本市に適した手法等を指導、助言
→各種課題解決に向けた助言、計画策定後の体制づくり、行政経営への展開 ほか

(公共施設保全計画策定は別途検討)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- H28：公共施設等総合管理計画の策定 (市の基本方針決定、具体的な数値目標を設定)
- H29：個別施設計画策定方針の決定、施設評価 (定量評価・定性評価)、庁内研修会
- H30：市民意見交換会、若者女性協議会、市民討議会、地域別アンケート、外部検討会議、出前講座等により重層的に市民意見を収集、広報紙・HP・SNS等による情報発信の工夫、再編計画 (中間案) の作成
- R1：前年同様の市民対話や広報活動に加え、施設再編にかかる各種課題の協議

【課題】

- 施設再編に関連する行政サービスの在り方検討 (施設再編から行政経営・地域経営への展開)
- 継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保
- 事後保全型管理から予防保全型管理への転換

5. 見直し・改善事項

- 再編計画で示す各種課題 (行政機能のあり方、地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など) について、庁内横断的に検討・協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。
- 公共施設の適切な維持保全に向けた体制づくりを検討する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,910			3,000	2,910

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	2年度 元年度	1,126 千円 0 千円	増減額	1,126 千円
-----	----------------	------------	------------------	-----	----------

1. 目的

湯沢市立地適正化計画及び湯沢市中心市街地地区再生計画において、官民連携により、中心市街地に求められる機能の確保を目指すこととしており、湯沢駅前については、図書館機能や商業・飲食サービス機能等を整備する方向でイメージを示している。

また、本市では現在、公共施設再編計画の策定を進めており、老朽化などの課題がある湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援総合センター等について、「湯沢駅・市役所周辺エリア」に位置づけ、湯沢雄勝広域市町村圏組合消防庁舎移転後の跡地等を活用して、対象施設の再編・再配置を優先的に進めることとしている。

これらを踏まえ、公共施設の複合化・多機能化を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、持続可能なまちづくり、行政経営の効率化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

- 公共施設の最適化による市民サービスの向上
- にぎわい創出による中心市街地活性化

3. 事業概要

事業スキーム等の検討に必要な事前調査 【1,126千円】

- 民間活力導入の先行事例調査
- 事業化に向けた課題の整理
- 基本計画策定、民間可能性調査に向けた情報収集 等

<今後の流れ>

- 基本構想の策定（行政機能の具体化、概算規模、スケジュール等）及び事前調査
- 民間活力導入可能性調査
- 基本計画策定
- 事業スキームの決定

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,126				1,126

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	2年度	117,944 千円	増減額	△ 2,397 千円
		元年度	120,341 千円		

1. 目的

路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行継続を図る。

地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

- 路線バスの利用者数 71,380人の確保
- 乗合タクシー利用者数 20,500人

3. 事業概要

- ①コミュニティバス運営費用【1,275千円】
 - ・非常勤職員報酬
- ②乗合タクシー運営費用【62,489千円】
 - ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金 62,337千円
 （定期路線2路線 5,720千円、予約制路線13路線 56,617千円）
 - ・乗合タクシーバス停修理費ほか：152千円（消耗品89千円、修繕料63千円）
- ③湯沢市地域公共交通活性化協議会及び地域検討会開催にかかる委員謝礼・費用弁償【400千円】
- ④バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【52,832千円】
- ⑤市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【902千円】
- ⑥公共交通研修旅費【46千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○基幹病院である雄勝中央病院へのアクセス向上と中心市街地と周辺部との交流促進、併せて市民の出かける機会の拡大に伴う地域活性化を目的に、バス路線の統合を行い、「雄湯郷ランド循環線」として運行を開始。令和2年度には運行経路の拡充による利便性の向上を予定している。

【課題】

- 利用者が増加している路線がある一方で、路線全体の利用者は減少している。
- 運行事業者においては、経費削減や路線の集約などの経営改善を行っているものの、利用者の減少に伴う運賃収入の減少や、燃料費の高騰などによる経費の増加により、路線に対する赤字額が増加している。これに伴い、市の補助金額も増加傾向となっている。
- 乗合タクシーは、経路が重複している箇所や年間を通じてほとんど利用のない路線・便があるなどバラつきが見られることから効率的・効果的な路線の見直しが必要である。
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域主体による生活交通など、新たな移動手段の導入を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

- 効率的・効果的な運行経路の見直し、運行経費や利用者負担の適正化に取り組む。
- 公共交通に関する地域との検討会等において、情報提供に加え、新たな移動手段導入の検討を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
117,944	6,962		100	110,882

【国県支出金】 ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、下記の割合で補助を受ける。

(補助率) ・生活バス路線等維持費補助金 (県)

①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1

②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1

(補助率) ・マイタウン・バス運行費補助金 (県)

①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1

【市債・その他特財】 ・公共交通時刻表作成負担金 (バス事業者より)

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第3節 安全な生活環境の構築
(2) 防犯対策の強化

事業名	防犯灯LED化事業	2年度	263,780千円	増減額	263,588千円
		元年度	192千円		

<p>1. 目的</p> <p>○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。</p> <p>○令和2年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が原則禁止されることへの対応を図る。</p> <p>○防犯灯にかかる電気料金及び修繕料と工事費を削減し財政負担の軽減を図る。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】</p> <p>○全防犯灯数 6,670灯（うちLED化済 813灯）→ 全防犯灯をLED化する。</p> <p>○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。</p>														
<p>3. 事業概要</p> <p>○防犯灯LED照明導入工事実施設計書に基づく防犯灯LED化工事 【263,780千円】 （年次計画で前年度から継続）</p> <p>令和2年をもって水銀ランプの国内製造が原則禁止されることなどから、令和元年度に防犯灯LED照明導入工事実施設計書を作成している。設計書は、LED照明導入にかかる施工スケジュール、工事仕様書、工事実施設計等を含む基本的かつ具体的な設計としており、令和2年度は市内全ての防犯灯をLED化する工事を行う。</p> <p>・対象防犯灯数 6,670灯（うちLED化済 813灯） ※灯具交換等によるLED化や現況調査による変動あり。</p> <p><令和3年度></p> <p>○防犯灯管理システムデータの更新作業</p>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 防犯灯全6,670灯の内、813灯をLED化している。</p> <p>【課題】 工事施工期間中、球切れなどの修繕箇所が発生した場合の対応について、工事の進捗状況に左右されることなく速やかに対応することができるよう協議していく必要がある。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>令和元年度末までの修繕により、工事の対象となる防犯灯数量に変動が生じることも予想されることから、工事契約締結までに実施設計書の対象数量を精査する。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"><thead><tr><th>予算額</th><th>国県支出金</th><th>市債</th><th>その他特定財源</th><th>一般財源</th></tr></thead><tbody><tr><td>263,780</td><td></td><td>237,400</td><td></td><td>26,380</td></tr></tbody></table> <p>【国県支出金】 (補助率)</p> <p>【市債・その他特財】 地域活性化事業債</p>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	263,780		237,400		26,380
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
263,780		237,400		26,380										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 市民課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

事業名	福祉医療給付費	2年度 元年度	374,061 千円 389,899 千円	増減額	△ 15,838 千円
-----	---------	------------	--------------------------	-----	-------------

1. 目的
乳幼児及び小中学生、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
○対象者の受給者証交付率 99.71% (R1) ⇒ 100%

3. 事業概要
秋田県福祉医療費補助金交付要綱に基づいて、対象者の医療費の一部負担金を助成する。
なお、乳幼児区分については、県基準を緩和し、県補助要綱の対象外となる一部負担金についても、市の単独事業として全額助成する。

①乳幼児区分 【139,505千円】
 ・0歳児及び1～15歳までの市民税所得割非課税世帯の子
 ・0歳児及び1～15歳までの市民税所得割課税世帯の子（県補助対象外の一部負担金（一部負担金の半額（1レセプト1,000円上限））及び所得超過世帯の一部負担金全額は、市単独助成。）

②ひとり親区分（所得制限あり） 【7,717千円】
 ・母子、父子家庭、父母のいない児童

③高齢身障区分（所得制限あり） 【41,823千円】
 ・身障4～6級で65歳以上の方（社保本人は対象外）

④重度心身障害区分（社保本人のみ所得制限あり） 【175,829千円】
 ・身障1～3級、療育A

⑤その他（審査支払手数料、更新案内郵送料等） 【9,187千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
乳幼児及び小中学生、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定に寄与している。

【課題】
○保険変更、所得変更等適切な資格の管理及び制度の周知徹底
○国、県の子育て支援政策、及び各医療関係法の改正による影響（財源確保）

5. 見直し・改善事項
乳幼児区分について、平成28年8月の中学生拡大時に所得制限を設け、超過世帯には「入院時に限り」医療費を助成してきたが、子育て世代への支援拡大のため、令和2年8月の年度更新から所得制限を撤廃し、乳幼児区分についてはすべての世帯の一部負担金の全額を助成対象とする制度拡充を行う。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
374,061	166,874		1	207,186

【国県支出金】 福祉医療事務費補助金 (補助率) 県1/2
 福祉医療費補助金 県1/2
【市債・その他特財】 福祉医療費繰替戻入収入

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産おめでとう事業	2年度	8,606 千円	増減額	1,394 千円
		元年度	7,212 千円		

1. 目的
 出産祝い品の贈呈や多子世帯に対する育児費用助成金を継続的に支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
 ○合計特殊出生率：1.16（H30実績値）→ 1.33
 ○子育て環境や支援に満足している人の割合：24,2%（R1）→ 30%以上

3. 事業概要

○出産祝い品 子育てクーポンの贈呈 【4,723千円】
 出生届出時に30,000円分のクーポンを贈呈するとともに、保健師による面談を通して産婦・新生児の状況把握に努める。

報償費：4,680千円（クーポン券報償金 @30,000円×156件）
 需用費：43千円（クーポン券印刷代）

○出産祝い品 曲木のいす（秋田木工製造 名前刻印入り） 【2,383千円】
 市の特産品である曲木のいすを出産の記念品として贈呈し、新たな誕生を市全体で祝福する。

報償費：2,358千円（@14,290円×1.1×150）
 需用費：25千円（ラッピング用材）

○育児費用助成金 【1,500千円】
 扶助費：1,500千円（第3子以上の子育て家族に係る育児費用助成金 @15,000円×100名）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 ○子育てクーポンを利用した育児用品の購入等、子育て世帯の経済的支援の一助となっている。
 ○第3子以上の子育て家族に係る育児費用を助成し、多子家庭の経済的支援に努めている。

【課題】
 祝い金や助成事業により支援に努めているが、少子化になかなか歯止めがかからない。

5. 見直し・改善事項
 市民満足度調査結果によると、結婚から妊娠・子育てまでの支援に満足している人の割合が前年度より下がり、また30代は他世代に比して相対的に市への愛着や誇りを持つ人の割合が低いことが判明した。これまでの経済的な支援を継続しつつ、長期にわたり子どもが使用できる市の特産品を出産の記念品として贈呈することで、市全体で新しい命の誕生をお祝いする気持ちを伝え、郷土愛や誇りの醸成につなげる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,606	750		5,600	2,256

【国県支出金】 子育てファミリー支援事業費補助金 (補助率) 県1/2
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事 業 説 明 書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	2年度	9,463 千円	増減額	△ 14,298 千円
		元年度	23,761 千円		

- 1. 目的**
 昼間労働等で家庭に保護者等がない児童を対象に、家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。
- 2. 目標（数値目標）** **【目標年度：令和6年度】**
放課後児童クラブ待機児童数：0人
受入可能児童数：580人/日
全ての利用児童が安心安全に生活できるクラブ環境の整備
- 3. 事業概要**
稲川地域統合放課後児童クラブ整備 **【9,463千円】**
 令和4年度の稲川地域の小学校統合に合わせ、現在2箇所で実施している放課後児童クラブを統合し、新たな施設を整備するもの
 ・施設整備工事基本設計、実施設計業務委託：8,341千円
 ・外構整備工事实施設計業務委託：1,122千円
【施設概要】
 場 所：湯沢市川連町字大関下11-4番地（統合小グラウンド隣接）
 構 造：木造平屋建
 床面積：300㎡（予定）
 定 員：80人（2クラス）
- 4. これまでの成果と今後の課題**
【成果】
 令和元年度に三関小及び須川小学区の児童を対象とした児童クラブを新たに三関小学校内に開設し、未設置学区が解消された。
【課題】
 施設の狭あい等により短期、長期的に移転・改修が必要な児童クラブがあることから、利用児童数の推移等を見ながら、計画的に実施する必要がある。
- 5. 見直し・改善事項**
 学校再編計画、公共施設再編計画との関連の中で、移転を要する場合であっても、既存校舎及び既存公共施設の利活用を最優先とし、検討している。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,463		9,400		63

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	2年度	125,565 千円	増減額	38,406 千円
		元年度	87,159 千円		

1. 目的
子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てができるよう支援する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】

○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）
特定教育・保育施設に対する財政的な支援による保育サービスの確保、質の向上

○すこやか子育て支援事業（保育料・副食費助成）
子育て世帯の経済的負担軽減、出生数の増加

3. 事業概要

○子ども・子育て支援事業（特定教育・保育施設における保育関係補助） 【91,307千円】

- ・延長保育事業 8,560千円（短時間対象7施設、標準時間対象12施設）
- ・一時預かり事業 37,625千円（一般型対象11施設、幼稚園型対象6施設）
- ・病児保育事業
委託料：病児保育施設（病児対応型） 15,012千円
補助金：病後児対応型1施設、体調不良児対応型4施設 19,728千円
- ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1,568千円（認定こども園特別支援教育・保育対象2施設）
- ・障がい児保育事業 7,053千円（一般財源対応分5施設）
- ・地域活動事業 1,761千円（事業実施12施設）

○すこやか子育て支援事業 【24,348千円】

- ・認可外保育施設の保育料助成〔保育料階層、出生順、出生日等の基準により、1/4、1/2、全額免除（所得制限あり）〕 210千円
- ・副食費全額助成 24,138千円
〈県制度11,758,500円、市上乗せ分（所得制限なし）12,379,500円〉

○実費徴収に係る補足給付費 【30千円】

- ・生活保護等対象世帯が実費で支払いした教材費等に対する助成

○無償化に伴う施設等利用給付 【9,880千円】

- ・預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、認可外保育施設等の利用料

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○子ども・子育て支援事業（保育関係補助）
事業内容、実施状況に応じて補助を行うことで、事業者の安定・継続した事業運営の一助となった。

【課題】

○子ども・子育て支援事業
安定的に保育サービスを提供する必要がある。

5. 見直し・改善事項

○子ども・子育て支援事業（見直し）
国の制度改正により補助基準単価を改定した。（延長保育事業補助金、一時預かり事業補助金、病児保育事業補助金、多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金）

○すこやか子育て支援事業（拡充）
すこやか子育て支援事業の副食費助成について県制度に加え市が上乗せ助成を行うこととし、令和元年10月より所得制限なく全額助成している。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
125,565	63,744		300	61,521

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金（国1/3）、子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2）
すこやか子育て支援事業費補助金（県1/2）、子ども・子育て支援事業補助金（県1/3）
子育て支援施設等利用給付費負担金（県1/4）

【市債・その他特財】 病児保育利用者負担金

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 ■義務的 □政策的 □重点 □管理的

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	施設型給付事業	2年度	1,485,640 千円	増減額	108,371 千円
		元年度	1,377,269 千円		

1. 目的
 子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭で安心して子育てできるよう支援の質と量の充実を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： - 】
 ○湯沢市子ども子育て支援計画に基づき、保育の需要を満たす受け皿を確保する。
 ○制度に沿った給付で施設運営の財政的支援を行い、保育の質の向上を目指す。

3. 事業概要
 特定教育・保育各施設の定員及び年齢区分、加算要件に応じた単価を入所児童数に応じて積算し、各施設に給付（法定代理受領）を行う。

- ① 認定子ども園負担金 【1,230,499千円】
 認定子ども園（9施設）に係る負担金
 1号認定（238人利用見込） 339,460千円
 2・3号認定（777人利用見込） 891,039千円
- ② 保育所負担金 【252,071千円】
 保育所（3施設）に係る負担金
 2・3号認定（147人利用見込） 252,071千円
- ③ 公立保育所等負担金 【3,070千円】
 公立保育所等（市外2施設）に係る負担金

4. これまでの成果と今後の課題
 【成果】
 制度に沿った給付により、施設運営の財政的支援を行った。

【課題】

5. 見直し・改善事項
 令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化が通年で実施されることとなる。

- (参考) 国の幼児教育・保育の無償化
- ・ 3～5歳：幼稚園、保育所、認定子ども園、地域型保育、企業主導型保育の利用料を無償化
 開始年齢…原則、小学校就学前の3年間（1号認定については満3歳から）を無償化
 - ・ 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,485,640	1,072,782		13,113	399,745

- 【国県支出金】 施設型給付費負担金 (補助率) 国 満3歳以上1/2、満3歳未満55.2/100
 県 満3歳以上1/4、満3歳未満22.4/100
- 施設型給付費地方単独費用補助金 県 1/2
 すこやか子育て支援事業費補助金 県 1/2
- 【市債・その他特財】 保育所等入所児保護者負担金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第3節 心身が健康で活力あるまちの実現
 (2) 心の健康を守る精神保健支援体制の整備

事業名	自殺予防事業	2年度	1,969 千円	増減額	△ 521 千円
		元年度	2,490 千円		

1. 目的
 県内の自殺者が増加していることから、住民に対する心の健康づくり・自殺予防対策を実施し、自殺者の減少を目指すことを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】
 ○自殺者数 7人(H30) → 0人

3. 事業概要

①心の健康相談会 【495千円】
 臨床心理士による相談（月1回）

②「ほっとサロン」 【156千円】
 悩みや心配事などを気軽に話せる場の提供（4地区 計52回）

③傾聴ボランティア養成講座 【250千円】
 ボランティアの養成と活動支援（講座4回）

④ゲートキーパー研修会 【87千円】
 市民や企業を対象とした人材育成研修（1回）

⑤啓発普及キャンペーン 【114千円】
 成人式、自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ実施（3回）

⑥こころの体温計 【56千円】
 自分でメンタルヘルスチェックができるシステムを提供（通年）

⑦自殺予防講演会 【326千円】
 市民の自殺予防のための普及啓発（年1回）

⑧SOSの出し方教室 【485千円】
 中学生を対象に、自分が危機に直面した際のSOSの出し方を教えるとともに、周囲の大人が適切に受け止めることができるよう啓発を行う。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 自殺者数：平成27年9人、平成28年13人、平成29年11人、平成30年7人

【課題】
 平成30年は過去最も少ない7人となった。さらにゲートキーパー等の人材育成や社会問題としての意識の普及を進め、自殺に追い込まれる人を減らす必要がある。

5. 見直し・改善事項
 若年層に対する対策を強化していくため、中学生を対象としたSOSの出し方教育を教育委員会と実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,969	1,042			927

【国県支出金】 地域自殺対策強化事業費補助金 (補助率) 県1/2
【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬診療所

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	皆瀬診療所費	2年度 元年度	61,777 千円 49,258 千円	増減額	12,519 千円
------------	--------	------------	------------------------	-----	-----------

1. 目的
 地域住民の健康を守る役割を担うとともに、地域中核病院及び介護施設との連携、協力を重視した地域医療を目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】
 令和元年6月から常勤医師が着任したことに伴い、医療設備を拡充し、地域の診療体制の充実と地域の福祉施設等の嘱託医師を担っていく。

3. 事業概要

- ①皆瀬診療所管理運営費 【43,681千円】
 - ・外来患者の診療及び訪問診療・往診と健康診断
 （外来診察日）月曜日、水曜日、金曜日の午前・午後、火曜日の午前
 （訪問診療日）火曜日の午後
 - ・介護保険主治医意見書作成、健康診断及び各種予防接種
 - ・皆瀬更生園の嘱託医への就任
- ②医療設備の拡充 【17,904千円】
 - ・LED光源搭載内視鏡システム
 - ・X線骨密度測定装置
 - ・自動分割分包機
 - ・軟性内視鏡用洗浄消毒器 ほか
- ③その他学会出席旅費ほか 【192千円】

4. これまでの成果と今後の課題

- 【成果】**
 湯沢市東部地域の医療施設として、地域住民の健康を守る役割を担っている。
 また、常勤医師が着任したことから、新規患者数の増につながっている。
- 【課題】**
 医療設備の整備を進め、住民が地域の診療所で受診できる体制を構築することが重要である。

5. 見直し・改善事項

医療サービス向上のため、新たな医療機器の導入・更新を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
61,777	12,400	9,400	39,977	0

【国県支出金】 電源立地地域対策交付金 (補助率)

県営発電所周辺地域等振興事業助成金

【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債、診療所使用料、私用電話料等

事業説明書

一般会計 6款 1項 3目

□新規 ■拡充 □継続 □その他
□義務的 □政策的 ■重点 □管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	2年度	8,201 千円		
		元年度	3,317 千円	増減額	4,884 千円

1. 目的	湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊によるツキノワグマやイノシシ等対象鳥獣の追い払いや駆除等を行い、人的被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減を図る。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 ○有害鳥獣による農作物被害の抑制（被害面積の縮小） 10ha (H30) ⇒ 2ha (R2) ※R1見込み 5ha										
3. 事業概要	<p>①有害鳥獣駆除対策協議会負担金 【1,100千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除による罠の餌、巡回燃料、差し止め弾代など実施隊員の負担軽減 1,000千円 ・有害駆除時イノシシ捕獲に係る捕獲活動支援(5千円×25頭のうち市負担分) 100千円 <p>②鳥獣被害対策実施隊関連 【1,582千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施隊報酬 86人 1,032千円 ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 550千円 <li style="padding-left: 20px;">新規：経費の10/10 2件 300千円 更新：経費の1/2以内 25件 250千円 <p>③イノシシ放射性物質自主検査検体提供謝礼 【125千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検体提供謝礼 25頭 5千円/500g <p>④イノシシ捕獲緊急対策支援事業補助金 【250千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟期のイノシシ捕獲に係る活動経費に対するの支援 25頭 10千円/頭 <p>⑤鳥獣被害防止対策事業補助金 【300千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による農作物及び作業中の農業者の被害防止のため、電気柵の設置に要する経費の一部を助成する。 <li style="padding-left: 20px;">電気柵設置補助金 1/2以内 6件 <p>⑥注意喚起旗（イノシシ用50枚、ツキノワグマ用50枚）等の購入 【216千円】</p> <p>⑦鳥獣捕獲用檻の購入 【408千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">イノシシ捕獲用くりり罠 4台 291千円 イノシシ捕獲用はこ檻 1台 117千円 <p>⑧クマ捕獲用檻（10台）補強補修 【220千円】</p> <p>⑨鳥獣被害防止総合対策交付金 【4,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除対策協議会が実施する鳥獣被害防止活動に要する経費の一部を助成する。（国交付金） <li style="padding-left: 20px;">(1)被害防止活動推進事業（有害捕獲）出役賃金：述べ2,850人×1,000円 2,850千円 <li style="padding-left: 20px;">(2)被害防止活動推進事業（被害防除）捕獲技術研修会 150千円 <li style="padding-left: 20px;">(3)ICT等新技術実証（イノシシ用ICT捕獲わな実証） 定額1,000千円 										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○捕獲数(有害駆除)：ツキノワグマ(H29/42頭)→(H30/5頭)→(R1/48頭)：イノシシ(H29/1頭)→(H30/2頭)→(R1/1頭) ○実施隊数：H29/83名(内、新規4名)→H30/84名(内、新規1名)→R1/86名(内、新規3名) ○有害鳥獣による人身被害の推移：H29/1件(死亡0件)→H30/0件(死亡0件)→R1/1件(死亡0件) <p>【課題】</p> <p>イノシシ被害が拡大しつつある中、実施隊員の高齢化対策と隊員の確保が課題とされる。</p> <p>また、有害駆除期間と狩猟期間で所管が市、県と異なるため、鳥獣被害防止の観点からも事業経費等のバランスをとり、猟友会の捕獲意欲の増進、農作物被害や人身事故防止を図る必要がある。</p>										
5. 見直し・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTスマート捕獲の検証による隊員の労力軽減(国交付金の活用)を進める。 ○狩猟期間のイノシシ捕獲への奨励的補助、有害捕獲出務費への補助(国交付金の活用)を進め、実施隊の活動意欲の高揚を図る。 ○有害鳥獣駆除対策協議会の体制の強化を図るため、構成員に警察署、消防署、森林管理署、くらしの相談課等関係機関の参画を進め、情報共有と連携を深めた活動につなげる。 ○農作物被害の低減を図るため、モデル地区を選定した対策の展開など地区ぐるみの活動を促進する。 										
< 財源内訳 >	(単位：千円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8,201</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,076</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	8,201	4,125			4,076
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
8,201	4,125			4,076							
【国県支出金】	鳥獣被害防止総合対策交付金 (補助率) 国100% (定額)										
	イノシシ捕獲支援事業補助金 県1/2										
【市債・その他特財】											

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地域農産物生産消費拡大推進事業	2年度 元年度	6,132 千円 8,591 千円	増減額	△ 2,459 千円
------------	-----------------	------------	----------------------	-----	------------

1. 目的	○さくらんぼ・三関せり・ひろっこなど、本市の特色を生かした地域農産物の知名度向上と販売力強化を図るため、関係団体との連携のもと、生産拡大や販路開拓等の支援を行う。 ○「三関せり」の地元での消費拡大を図り、更なるブランド化を確立し、農家所得の向上と、地域の活性化を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和4年度】 ○湯沢市産せりの栽培面積拡大 1.5ha (R2) （メガ団地：1ha ・ 夢プラン：33a ・ 生産拡大補助金：10a） ○「三関せり」の地産地消提供店舗数 10店舗 (R4) （R2 + 4店舗 ・ R3 + 3店舗 ・ R4 + 3店舗）			
3. 事業概要	①地産地消・消費拡大関連推進 【504千円】 農産物の販売だけでなく、産地からの食の提供を進め、市民のみならず来訪者に対しての浸透を図り、PRと消費拡大につなげる。 ・「せり」地産地消レシピ講習会・レシピコンテスト（129千円） ・地産地消PR旗・宣伝チラシ印刷（375千円） ②農産物販路拡大業務「湯沢産せり宣伝普及拡大業務委託」 【433千円】 「三関せり」が持つブランド力を活用し、「湯沢産せり」の販路の確保及び拡大を進める。 「三関せり」と「湯沢産せり」の新たな相乗効果を生むよう宣伝普及に取り組む。 ③せり生産拡大事業費補助金 【5,195千円】 「せり」の新規栽培又は規模拡大に取り組む農家に対し、その初期的投資費用の一部を支援し、作付面積拡大による産地化と冬期間の収益の確保を図る。			
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 市場関係者等からの高評価により、生産量及び販売額ともに年々増加しており、新規取引の獲得につながっている。 【課題】 需要に応じたより一層の生産拡大による産地化と、販売力強化に向けた品質や出荷に対する新たな規格等の導入など、検討を要する。また、市内で「三関せり」を提供する店舗が少ないため地産地消を推進し、地元での消費拡大を進める必要がある。			
5. 見直し・改善事項	三関せりは、需要に供給が追い付いていない状況であり、施設整備を支援する「せり生産拡大事業費補助金」（市単独）を推進し、せりの産地化と新たな取組者の掘り起しを進める。 産地からの商品のPRを進めるため、根付いている調理法のオープン化や新たなレシピの開発などを進め、産地としての食の提供を進める。			
< 財源内訳 >				
(単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,132			4,100	2,032
【国県支出金】		【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金		

事業説明書

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

- 第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	園芸拠点施設等整備事業	2年度	147,539 千円	増減額	73,612 千円
		元年度	73,927 千円		

1.目的

園芸品目の生産拡大を図るため、大規模な園芸生産団地を形成し、水稻に偏重しない経営体系の確立と農家所得の向上を目指す。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和3年度】

- メガタイプ園芸団地の構築 関口園芸団地整備計画面積 せり ハウス1.5ha 露地1.0ha
 ねぎ 3.5ha
 ○販売金額 1億円
- | | | |
|----|------------|-----------|
| せり | ハウス4,000万円 | 露地1,000万円 |
| ねぎ | 3,500万円 | |

3.事業概要

園芸品目(せり、ねぎ)の生産拡大を図るため、ほ場整備を実施する関口地区にメガタイプの園芸団地を形成し、販売目標額1億円を目指す。

- 実施主体 関口園芸団地組合(任意組合)
 ○事業期間 令和2年度から令和3年度まで 品目 せり、ねぎ
 ○事業内訳(令和2年度)
- ≪産地パワーアップ事業≫ 事業費総額 104,854千円 【71,491千円】
 国50%、県15%、市10%の補助(国47,661千円、県14,298千円、市9,532千円)
 パイプハウス57棟、トラクター2台、ねぎ収穫機、乗用管理機
 ≪園芸拠点施設整備事業≫ 事業費総額 111,539千円 【76,048千円】
 県1/2、市1/4の補助(県50,699千円、市25,349千円)
 ねぎ育苗施設、パイプハウス格納庫、除雪機、発電機、予冷库、電気・設備・土木工事等

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成29年度と平成30年度に湯沢・駒形地区にねぎ、秋ノ宮地区にねぎと小菊の団地、平成30年度と令和元年度に湯沢北地区にトマトの団地の整備が行われ、販売額の増加に取り組んでいる。

【課題】

安定生産や品質の均一化、栽培技術の向上が必要であり、関係機関と連携した指導が必要である。

5.見直し・改善事項

水稻から高収益作物への転換や産地化を図り、地域農業所得の向上を目指すため、継続して行っていく必要がある。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
147,539	112,658			34,881

【国県支出金】 産地パワーアップ事業補助金 (補助率) 国50%、県15%

園芸拠点整備事業費補助金 県1/2

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農業施設改良補修支援事業	2年度	4,490千円		増減額	2,251千円
		元年度	2,239千円			

1. 目的
 中山間地域等においては未整理で耕作条件が悪い農地が多く存在しており、多大な労力と経費をかけて維持しているのが現状である。このような中で、農道や水路等の地域農業にとってかけがえのない共有財産である農業施設を未来へ引き継ぐため、受益者自らによる施設の維持・改良・更新等に対して資材・重機借上料等の支援を行い、経済的負担の軽減及び協働意識の醸成を図り、農業生産基盤の強化と適正な維持管理を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： - 】
中山間地域等の未整理地における耕作条件の改善による農業経営の安定
耕作放棄地等の発生の抑制
協働作業による農村コミュニティの活性化

3. 事業概要
 ①農業用施設整備のための原材料と重機等機械の借り上げへの助成 【4,000千円】
 (1)対象施設
 ・農業用施設（かんがい排水施設、農業用道路、農地又は農作物の災害防止のために必要な施設等）
 (2)要件
 ・受益面積50a以上で受益者3人以上（土地改良区管内は除く）
 (3)事業費
 ・重機等借上料…事業に要した費用の1/2（上限10万円） 1,000千円
 ・原材料費…事業に要した費用の1/2（上限20万円） 3,000千円
 ②市管理の農業用施設維持補修費【490千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 ・令和元年度実績（原材料） 16件 1,254,896円
 ・令和元年度実績（重機借上） 13件 510,814円
【課題】
 土地改良区管内を除く農業用施設を対象としているため、未整理の田畑や素掘りの水路等の条件の悪い箇所への支援事業となっているが、上限額が低いため、延長が長い箇所等の場合は、数年に亘っての工事が必要となり、事業効果の発現が遅い。予算額を大幅に超える要望があるが、全てには対応できずに先延ばしになり、さらに改修が必要な箇所が増えていく一方である。

5. 見直し・改善事項
 期間の短縮を図り、より効率的な改修等を行えるように上限額を引き上げる。
 （重機等借上：上限5万円→上限10万円、原材料：上限10万円→上限20万円）

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,490			3,200	1,290

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業	2年度	54,519千円		増減額	23,365千円
		元年度	31,154千円			

1.目的	市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業と国営事業による施設更新と4土地改良区、1団体が管理する施設に負担金と助成を行い、農地保全に努める。																																																							
2.目標 (数値目標)	【目標年度： ー 】																																																							
3.事業概要	<p>○県営ため池等整備事業負担金 (2地区) 【9,040千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R2事業費 (千円)</th> <th style="width: 35%;">市負担額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭</td> <td>稲庭町字岩城</td> <td>頭首工整備工事</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>切畑</td> <td>松岡字蓮花台</td> <td>ため池耐震工事</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 (3地区) 【28,402千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R2事業費 (千円)</th> <th style="width: 35%;">市負担額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲川2期</td> <td>駒形町、川連町</td> <td>用排水路整備工事</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>稲川3期</td> <td>駒形町、増田町</td> <td>用水路整備工事</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>深堀</td> <td>深堀、羽後町</td> <td>排水路整備工事</td> <td style="text-align: right;">198,000</td> <td style="text-align: right;">15,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>○戦略作物生産拡大基盤整備促進事業負担金 (1地区) 【7,493千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R2事業費 (千円)</th> <th style="width: 35%;">市負担額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松岡2期</td> <td>松岡、羽後町</td> <td>排水路整備工事</td> <td style="text-align: right;">99,900</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業負担金 (1地区) 【350千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">事業場所</th> <th style="width: 20%;">事業内容</th> <th style="width: 15%;">R2事業費 (千円)</th> <th style="width: 35%;">市負担額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大谷・小沢</td> <td>稲庭町</td> <td>用水路整備工事</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土地改良施設維持管理費負担金 (4土地改良区) 【9,234千円】</p> 生活用水、防火用水、消流雪用水等に必要な施設維持管理費の一部を湯沢市中央土地改良区、山田五ヶ村堰土地改良区、稲川土地改良区、雄物川筋土地改良区に対し負担。	地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)	稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	26,000	1,040	切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	80,000	8,000	地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)	稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	110,000	10,550	稲川3期	駒形町、増田町	用水路整備工事	50,000	2,210	深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	198,000	15,642	地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)	松岡2期	松岡、羽後町	排水路整備工事	99,900	7,493	地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)	大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	7,000	350
地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)																																																				
稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	26,000	1,040																																																				
切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	80,000	8,000																																																				
地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)																																																				
稲川2期	駒形町、川連町	用排水路整備工事	110,000	10,550																																																				
稲川3期	駒形町、増田町	用水路整備工事	50,000	2,210																																																				
深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	198,000	15,642																																																				
地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)																																																				
松岡2期	松岡、羽後町	排水路整備工事	99,900	7,493																																																				
地区名	事業場所	事業内容	R2事業費 (千円)	市負担額 (千円)																																																				
大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	7,000	350																																																				
4.これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> ○稲庭、切畑、稲川2期、稲川3期、深堀は、継続事業で順調に進捗している。 ○松岡2期、大谷・小沢地区は、新規事業で令和2年度から実施する。																																																							
	<p>【課題】</p> ○県では、今後「ため池耐震化事業実施計画」を策定し、耐震対策工法の検討が終了したため池から順次耐震化事業に取り組む予定であり、負担金が発生する。 ○国営施設応急対策事業として、皆瀬ダム取水塔の改修工事が令和元年度から令和11年度まで実施する予定であり、負担金が発生する。 ○農業水利施設等の個別施設計画策定後に、ストックマネジメント事業等による施設の更新や長寿命化の件数が増加する可能性が高い。																																																							
5.見直し・改善事項	事業実施に係る事前情報の収集に努め、関係機関との協議を行い、円滑な事業実施となるよう進めるとともに、計画的な施設の更新等を進める。																																																							
< 財源内訳 >	(単位：千円)																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">54,519</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,100</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,419</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	54,519		40,100		14,419	(補助率)																																													
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源																																																				
54,519		40,100		14,419																																																				
【国県支出金】																																																								
【市債・その他特財】	公共事業等債、一般補助施設整備等事業債																																																							

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農業基盤整備促進事業	2年度	43,880 千円		
		元年度	38,798 千円	増減額	5,082 千円

1. 目的	より効率的・安定的な農業経営を確立するとともに、農業生産性の向上を図るため、地域の実態に即した農地、農業水利等に関する諸条件の整備を図る。				
2. 目標 (数値目標)	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和3年度】</p> ○農道整備延長 1,423m ○揚水機更新 1基 ○農業水利施設インフラ長寿命化計画策定				
3. 事業概要	○農道（東福寺南線） 舗装工事を実施し農道（東福寺南線）を整備する。【26,793千円】 調査：H27（県費50%、市費50%） 工事：H28～R2 延長：L=1,423m 負担割合 農道（国費55%、県費1%、市費44%） 【R2補助対象額 21,000千円 舗装工事L=1,080m】				
○揚水機（瀬野ヶ沢地区）	皆瀬地域瀬野ヶ沢地区の揚水機1基を更新する。【15,987千円】 設計：R1 工事：R2 揚水機1基更新 負担割合（国費55%、県費10%、市費25%、地元10%） 【R2 補助対象額 14,000千円】				
○農業水利施設インフラ長寿命化計画	【1,100千円】 県営事業で整備した地元水利組合で管理している 農業水利施設の長寿命化計画を策定する。（策定期限：R2年度）				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】 農道及び水路管理のコスト低減及び生産物の品質向上</p> <p>【課題】 ○今後も老朽化した揚水機の更新（特に皆瀬地域）が見込まれるが、許可水利権の取得が必要となる箇所も生じることから事業期間を要する。 ○瀬野ヶ沢地区の揚水機更新は、全国的に災害が多発している現状から、需要に生産が追いつかないことが懸念され、場合によっては揚水機の製作期間及び制作費が増大する可能性が高く、事業が計画通りに実施できない可能性も想定される。</p>				
5. 見直し・改善事項	○事業効果を早期に発現するため、短期間で実施できる箇所から優先的に整備する。 ○ポンプの制作期間を考慮し、余裕を持った工期設定をするため、早期の発注を行う。				
< 財源内訳 > (単位：千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	43,880	20,860	18,400	1,400	3,220
【国県支出金】	基盤整備促進事業費補助金		(補助率)	国 55% 県 1%	国 55% 県 10%
【市債・その他特財】	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業分担金（瀬野ヶ沢地区） 過疎対策事業債、一般補助施設整備等事業債				

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費	2年度	23,898 千円	増減額	△ 2,259 千円
		元年度	26,157 千円		

1. 目的
 ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標（数値目標） **【目標年度：令和8年度】**

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	26ha	38.1ha
○担い手への集団化	80%	80%

3. 事業概要

	関口地区	上院内地区
○実施主体	県	県
○事業期間	H27～R4	H29～R8
○総事業費	686百万円	900百万円
○負担割合	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%

○令和2年度事業概要

- ・ 関口地区県営ほ場整備事業換地業務 ほか **【14,600千円】**
 県から換地業務を受託し、換地計画を作成する。
- ・ 上院内地区経営体育成等促進計画業務 **【1,298千円】**
 担い手による集団化及び営農計画を策定する。
- ・ 県営ほ場整備事業（関口・上院内）負担金 **【7,150千円】**
 県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担する。
- ・ 県営ほ場整備事業（関口）補助金 **【850千円】**
 ほ場整備事業推進委員会に対し、事務費の一部を補助する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ 関口地区 H27～H29 調査・計画、H30 実施設計、R1～工事
- ・ 上院内地区 H29 調査・計画

【課題】

- 生産性の向上と経営規模拡大を図るため、担い手への農地集積・集団化が必要である。
- 農家負担の軽減を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

担い手への農地集積・集団化を進め、農家負担の軽減を図るため、平成30年度に新設された「農地中間管理機構関連ほ場整備事業」により実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
23,898	14,600	4,800		4,498

【国県支出金】 県営ほ場整備事業換地業務委託金 (補助率)
【市債・その他特財】 公共事業等債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 2項 2目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	林道改良事業	2年度 元年度	28,919千円 72,209千円	増減額	△ 43,290千円
-----	--------	------------	----------------------	-----	------------

1.目的

伐期を迎えているスギ人工林が7割以上あり計画的に「伐って・使って・植える」循環型林業を実施する必要があることから、施業にあたって必要となる路網整備を行い産業基盤の強化を図る。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和2年度】

- 林道若畑中新田線の法面改良工事の今年度中の完了
- 林道施設点検診断結果・林道施設長寿命化計画に基づいた林道宮月線1号橋補修工事の実施

3.事業概要

- 林道若畑中新田線法面改良工事 【22,594千円】
老朽化により崩落した法面の改良工事の実施。改良面積 508.599m²
 - ・設計業務委託料 583千円
 - ・工事請負費 22,011千円
- 林道宮月線1号橋補修工事 【6,325千円】
橋台に著しい破損があることから補修工事を実施。
 - ・設計業務委託料 3,135千円
 - ・工事請負費 3,190千円

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

林道若畑中新田線は、改良工事全体面積1,684.779m²の内、令和元年度に1,176.18m²の改良工事が終了している。

【課題】

林道若畑中新田線法面改良工事については、昨年引き続き降雪時期を含めるとタイトなスケジュールでの発注・管理が求められる。

5.見直し・改善事項

年度内に設計業務と改良・補修工事を実施することから、余裕を持った工期設定をするため早期発注を目指す。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,919	11,182	17,600		137

【国県支出金】 林道改良事業費補助金

(補助率) 法面改良35% 宮月線55%

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

一般会計 6 款 2 項 2 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第 5 章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第 2 節 優れた自然環境の保全
(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	2 年度	51,120 千円	増減額	27,993 千円
		元年度	23,127 千円		

1. 目的

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を推進するため、「森林経営管理法」が制定され、市町村が主体となって森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月1日より始まっている。

制度では、森林所有者の責務が明確化されるとともに、適切な経営管理を実行できない場合は、市町村に経営管理を委ねることにより、市町村が意欲と能力のある林業経営者への再委託や、もしくは市町村自らが管理することになる。放置されていた森林を経済ベースで活用することにより、地域経済の活性化に寄与するとともに、間伐遅れ林の解消や再生林の促進により、土砂災害等の発生リスクの低減にもつなげていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

- 森林航空レーザー計測及び森林資源解析業務の実施による境界明確化
民有林約35,000ha(森林航空レーザー計測312.21km²、森林資源解析355.32km²)
- 森林所有者への意向調査の実施

3. 事業概要

森林データを整備するための航空レーザー測量及び森林資源解析を行いながら、今後の適正な森林管理につなげていくため森林所有者への意向調査を実施し、経営管理をできない森林については、計画的に集積・集約を進める。

- ①会計年度任用職員給与【2,028千円】
- ②森林航空レーザー計測及び森林資源解析業務委託料【44,946千円】
レーザー計測93km²、森林資源解析78.09km²
- ③意向調査業務【2,903千円】
- ④秋田県森林情報システム使用料【300千円】
- ⑤公用車リース料【443千円】
- ⑥その他消耗品等【500千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和元年度航空レーザー測量面積 33.1km² 森林資源解析 27.2km²

【課題】

令和2年度税制改正大綱により森林環境譲与税が見直され、当初の予定よりも前倒しで増額されることから、早急かつ計画的、効率的に意向調査を実施しなければならない。

5. 見直し・改善事項

航空レーザー測量の範囲を広げ、境界の明確化に係る作業を迅速化し、早期に対象者の絞り込みを進めながら意向調査を実施する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
51,120				51,120

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ※森林環境譲与税対象事業

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	2年度	9,855 千円		増減額 △ 64,627 千円
		元年度	74,482 千円		

1. 目的	生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承等に取り組む市内企業（ふるさと企業）を支援することにより、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 新たな企業誘致件数 2件 基幹技術者の育成 3人				
3. 事業概要	地域経済及び地域雇用の維持継続を図るため、設備投資や基幹技術の継承に取り組むふるさと企業を支援する。 ①補助事業【9,200千円】 ふるさと企業振興補助金 ・設備投資（7,000千円）・雪対策（1,000千円）・基幹技術継承（1,200千円） ②県企業誘致推進協議会負担金【300千円】 ③その他【355千円】 県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）等経費 ・旅費（205千円）・消耗品（110千円）・データ使用料（40千円）				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○合併後 企業誘致件数…4件（H19 マテリアルソーシング、H21 エドモンド・オブ・ティクス、H26 YGF、共立メンテナンス） ○がんばる企業応援条例設備投資補助金（平成23年度から30年度まで…78件（新規雇用者175人）） 【課題】 あきたリッチセミナー等でのトップセールスや、誘致企業等懇話会を通じた情報収集等に努めているが、平成27年以降新たな企業の誘致に至っていない。 また、昨今は有効求人倍率が1倍を超える状況が継続しており、人材不足の業種も見られることから、人材確保と併せた取組みの必要がある。				
5. 見直し・改善事項	誘致企業等懇話会については、開催目的の明確化、又は別途効果的な施策の検討等のため、当面の間開催を見送る。				
< 財源内訳 > (単位：千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	9,855			7,300	2,555
【国県支出金】		(補助率)			
【市債・その他特財】		ふるさと輝き基金繰入金			

事業説明書

新規
 拡充
 継続
 その他
義務的
 政策的
 重点
 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	ビジネス支援センター事業	2年度	26,405 千円	増減額	26,405 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的
 事業者に寄り添い、これまでにない高いレベルの売上拡大を中心とした相談窓口業務を行い、売上拡大はもとより、販路拡大、事業承継を促進し、地域経済の活性化を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和3年度】
 ○多様化する市場ニーズを的確に捉え、付加価値と競争力の高いものづくりの推進
 ○地場製品のブランド化やマーケティング支援等による販売力の強化と収益性の向上

3. 事業概要

①ビジネス支援センター「ゆざわ-Biz」の運営 **【25,253千円】**
 センター長が1回60分で相談を受け、相談者の強みを見つけ、お金をかけずに実施可能な対応策を助言する。売上向上のほか、販路拡大、事業承継、起業・創業等あらゆる相談に対応する。

- ・センター長、事務員給料等 (14,811千円)
- ・専門家(スポットアドバイザー)派遣、セミナー講師謝金 (1,900千円)
- ・旅費、需用費、通信運搬費 (2,443千円)
- ・出張サポート業務委託料 (3,148千円)
- ・センター維持管理(清掃、警備等)及びその他委託料 (902千円)
- ・使用料及び賃借料(建物賃借料等) (1,486千円)
- ・備品購入費 (510千円)
- ・負担金(流雪溝及びアーケード維持) (53千円)

②記念講演会の開催 **【1,152千円】**
 ・講演会開催業務等委託料

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
26,405			11,500	14,905

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	2年度 元年度	11,323 千円 12,493 千円	増減額	△ 1,170 千円
-----	----------------	------------	------------------------	-----	------------

1. 目的 県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体など隣縣市町村と連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。										
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】 ・広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進 ・インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進。 ○年間観光入込客数 1,370,000人 (H30：1,049,900人) ○年間宿泊者数 129,000人 (H30：105,302人) ○年間宿泊者数（外国人） 2,100人 (H30：2,346人)										
3. 事業概要 ①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開 【900千円】 ・県南地域の誘客イベント、広告掲載、観光パンフレット発行等 ②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進 【1,330千円】 ・スタンプラリー、写真コンクール、誘客イベント等 ③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進 【1,576千円】 ・仙台圏への情報発信、観光PRキャンペーンの推進等 ④県等との連携 【1,026千円】 ・観光創生推進会議負担金 ・ファミツアー等のアテンド対応 ⑤令和2年度東北観光復興対策交付金事業（国補助8/10） 【4,000千円】 ・栗駒山麓インバウンド推進事業 ⑥二次アクセス整備事業 【2,157千円】 ・こまちシャトルの運行 ⑦市町村連携事業 【334千円】 ・多言語表記事業（東成瀬村との連携） ・イベント交流事業（新庄市との連携）										
4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 近隣自治体との連携を図りながら、観光振興に取り組み、湯沢雄勝地域の観光PRを展開した。また、東北観光復興対策交付金事業の実施等により、外国人観光客等宿泊者数が平成29年数値（1,580人）から766人の増と着実に増加している。 【課題】 訪日外国人旅行者は、年々増加しており、国等においてもインバウンドに向けた取り組みに力を入れている。しかし、本市を含む秋田県は、インバウンド宿泊者数が全国でも最下位に近い数値となっており、喫緊の課題となっている。そこで、本市のみでの取組では、認知度の低さ等から誘客が厳しい状況にあるため、近隣市町村や県等と連携して誘客に取り組んでいく必要がある。										
5. 見直し・改善事項 国の交付金を活用した事業等に取り組むことにより、地域内の観光団体、民間事業者の知識と意識の向上を図り、インバウンド受け入れに向け体制整備を図る。										
< 財源内訳 > （単位：千円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11,323</td> <td style="text-align: center;">3,199</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">8,124</td> </tr> </tbody> </table> 【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 （補助率） 国8/10 【市債・その他特財】	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	11,323	3,199			8,124
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
11,323	3,199			8,124						

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	観光施設総合管理費	2年度	37,377 千円	増減額	20,129 千円
		元年度	17,248 千円		

<p>1. 目的</p> <p>観光施設の維持管理業務を一元的に行う。児童公園、東山森林公園、小町塚等遺跡、自然休養村管理センター、旧雄勝屋内温水プール、旧くつろぎ荘などのほか、観光看板や指定管理制度導入施設の小規模修繕等の実施。</p>
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： - 】</p> <p>施設の統廃合を見据えながら効率的な維持管理に努める。</p>
<p>3. 事業概要</p> <p>①秋ノ宮温泉源泉維持管理費 【20,322千円】 源泉ポンプ耐用年数超過に伴う更新工事の実施（2か年事業） ・秋ノ宮源泉ポンプ更新工事 20,322千円 [総事業費 31,537千円]</p> <p>②おしら様看板設置費 【1,437千円】 東北観光復興対策交付金を活用して「おしら様の枝垂れ桜」の多言語対応看板の作成を行い、インバウンドによる観光振興を図る。 ・おしら様の枝垂れ桜看板製作費、設置工事費</p> <p>③所管施設維持管理費 【15,618千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然休養村管理センター、旧雄勝屋内温水プール管理費 [9,825千円] 光熱水費、温泉井保守点検、浄化槽管理、防火点検等、除排雪経費 ・東山森林公園管理費 [615千円] 浄化槽管理、管内草刈等保守費用 ・小町塚管理費 [455千円] 浄化槽管理、清掃業務委託、土地借上料 ・児童公園管理費 [206千円] 清掃業務委託、草刈等保守費用 ・その他施設及び共通管理経費 [4,517千円]
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 一部施設については、地元団体での維持管理が定着し、効果的な業務実施が来ている。</p> <p>【課題】 ○看板などの工作物については、老朽化している物件も多いため、目的と効果を精査しながら、維持管理にあたる必要がある。 ○自然休養村管理センターと旧雄勝屋内温水プールについては、県との協定に基づき、両施設を經由して源泉からの熱水を県営秋の宮山荘へ供給しており、その温泉井と給湯設備の維持管理費が莫大にかかっていることから、供給体制について検討・協議していく必要がある。</p>
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○直営管理施設にあっても、定型的な維持管理作業は外部委託へ移行していくこととする。 ○施設老朽化の施設・工作物等については、管理レベルの見直しや改修、解体により管理業務の簡素化を図る。</p>

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
37,377	1,148		5	36,224

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金

(補助率) 国8/10

【市債・その他特財】 行政財産使用料

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	2年度	23,282 千円	増減額	615 千円
		元年度	22,667 千円		

1. 目的
 ○JGN（日本ジオパークネットワーク）の認定を継続しつつ、UGG（ユネスコ世界ジオパークネットワーク）への認定を見据えた「ゆざわジオパーク」の構築を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】
 ○ゆざわジオパーク推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行
 ○世界ジオパークへの認定

3. 事業概要
 ○ジオパークは地域内の多様な組織や団体がかかわって管理運営していく必要があり、また運営組織も強化していく必要がある。日本ジオパークの一員としてのネットワークの貢献に加え世界ジオパーク認定も視野に入れたアクションを展開していく。

①湯沢市ジオパーク推進協議会への運営費負担金【21,627千円】

- ・再認定審査
- ・世界ジオパーク参加旅費（韓国、济州島）

②研修会、大会等活動経費 【978千円】

③その他経費 【677千円】

- ・看板等修繕費、ジオスタ☆ゆざわ化石展示室警備費

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 ○専門員増員を実施し組織力強化を図っている。
 ○本市のジオパーク活動は、あらゆる面でJGNより高い評価を得ている。

【課題】
 ○組織体制の更なる強化が必要。
 ○認定の条件でもあるユネスコ世界ジオパークへの貢献のため、世界大会などへ積極的に参加することが必要。

5. 見直し・改善事項
 ○現活動を持続可能な活動とするため再検証する。
 ○国内の活動を維持しつつ世界ジオパークを視野に入れた国外の活動も実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
23,282			8,600	14,682

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	2年度	5,004 千円		
		元年度	17,360 千円	増減額	△ 12,356 千円

1. 目的

小安峡温泉地域活性化計画に基づき、地域資源を最大限活用できる人材の育成と観光コンテンツの創出及び売込みにより観光客の誘客及び長期滞在化を目指し、小安峡地域全体が連携し合うことで地域一体の活性化を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和6年度】

- キャンプ場利用者の満足度の指標化
- 体験型コンテンツの実践
R3：2件、R4：2件、R5：2件、R6：2件
- キャンプコミュニティの構築に必要なコミュニティイベント参加者数の増加
R4：10人、R5：15人、R6：20人

3. 事業概要

小安峡温泉での経済効果を高める体験型コンテンツを実践することで、テストサービスから商品化までを一体的に検証する。

- ①観光PR広告企画制作業務 **【4,118千円】**
 ・小安峡温泉地域活性化事業、モニターキャンプイベント企画実施業務委託、プロモーション動画作成業務
- ②小安峡ライトアップ委託業務 **【600千円】**
- ③その他事業 **【286千円】**
 ・旅費、印刷製本費ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 有識者によるモニタリングキャンプ実践
- 地域資源を活用した「おんせんキャンプ」の実践
- 小安峡温泉地域活性化計画の策定
- とことん山キャンプ場施設改修に関する年次計画の検討

【課題】

- キャンプ場の集客力を向上させるためのマネジメント強化が必要である。
- キャンプ場利用者の満足度（指標化）を向上させ、リピーターを増加させる取り組みが必要である。
- 地域資源を活用し付加価値を高めたキャンプ商品及び体験型コンテンツ構築に向けた人材の確保が急務である。

5. 見直し・改善事項

○アウトドアコンサルティング会社を活用したキャンプサービス構築と人材育成、さらに継続的な誘客に向けた仕組みづくりとブランド力を活用したPR活動を実施している。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,004			3,800	1,204

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	七夕絵どうろう活性化事業	2年度 元年度	4,807 千円 0 千円	増減額	4,807 千円
-----	--------------	------------	------------------	-----	----------

1. 目的
七夕絵どうろうまつり及び七夕絵どうろう文化の活性化を図り、来訪者の増加とにぎわいの創出につなげる。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和3年度】
県道西松沢杉沢線田町橋付近から大町中野商店前に絵どうろう展示用ポールを設置し、安全面の向上、景観の改善、掲出企業・商店の負担の減少、掲出場所の確保を図る。

3. 事業概要
 <令和2年度>
 ○絵どうろう展示用ポール設置工事 **【4,807千円】**
 田町橋付近から大町中野商店前の歩道にポール6組を設置する。

 <全体計画>
 ・平成30年度 田町橋付近から大町中野商店前にポール7組を設置
 ・令和元年度 七夕絵どうろうまつりでポールによる展示を行い、効果検証を確認
 ・令和2年度 田町橋付近から大町中野商店前にポール6組を設置
 ・令和3年度以降 関係団体と協議を行い、整備箇所の調整を行う

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 平成30年度 田町橋付近から大町中野商店前ポール7組の施工を行い、歩行者及び交通規制時間外の通行車両に対しての安全面や景観の改善が図られた。

【課題】
 柳町～前森付近までの区間も設置要望があるが、滞留性などを考慮して事業範囲を決定する必要がある。

5. 見直し・改善事項
今年度実施の七夕絵どうろうまつりで実際にポールを使用し、作業時間の短縮及び展示中の絵どうろうに風が当たった際の安定性などを確認した。
関係団体と協議した結果、好評であることから新たに6組のポールを設置する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,807				4,807

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】

事業説明書

新規
 拡充
 継続
 その他
義務的
 政策的
 重点
 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	秋の宮温泉郷活性化事業	2年度 元年度	4,087 千円 0 千円	増減額	4,087 千円
-----	-------------	------------	------------------	-----	----------

1. 目的

令和元年の山葵沢地熱発電所営業開始や稲住温泉リニューアルオープンなど周辺環境が変化したことに合わせ、秋の宮温泉郷と周辺の観光資源等を一本化して売り出すための施策を講じることにより、秋の宮温泉郷への誘客と秋ノ宮地域全体の活性化を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○秋の宮温泉郷への誘客と秋ノ宮地域全体の活性化を図る。

3. 事業概要

秋ノ宮地域には、温泉郷、山葵沢地熱発電所、湯の又大滝、旧秋ノ宮スキー場などの観光資源が多くあり、これらの資源を活用して、観光誘客を図る。

①観光宣伝業務費 【1,980千円】

秋ノ宮地区の観光資源をPRするため動画、看板を制作する。
 ・PR動画制作（1,032千円）
 ・看板製作費（948千円）

②受入環境整備費 【2,057千円】

旧秋の宮山荘従業員宿舎を改修し、トイレを整備する。
 ・改修工事設計業務委託料

③その他

・施設修繕用原材料費 【50千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,087			1,500	2,587

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	2年度	138,575 千円			
		元年度	140,000 千円	増減額	△ 1,425 千円	

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： - 】

各路線について、計画的な整備を進める。

（各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 事業概要

路線名	事業内容	事業費	全体計画
桮前小路線	改良舗装工事、用地・補償等	17,550千円	L=421m W=4.0(5.0)m
田ノ沢線	用地等	700千円	L=290m W=4.0(5.0)m
旧県道角間線	改良舗装工事、用地・補償等	18,900千円	L=430m W=4.0(5.0)m
(仮称)大沢支線	用地・補償等	6,000千円	L=350m W=4.0(5.0)m
山谷墓地公園線	用地等	2,600千円	L=130m W=4.0(5.0)m
高掬線(1工区)	用水路・畦畔積工事、用地・補償等	34,300千円	L=263m W=4.0(5.0)m
明戸三又線(2工区)	改良舗装工事、補償	21,800千円	L=364m W=4.5(5.5)m
早坂稲庭線/稲庭雨生線	用水路・畦畔積工事、用地・補償等	21,600千円	L=740m W=5.5(8.0)m
下菅生線	改良舗装工事、補償	12,525千円	L= 77m W=3.0(4.0)m
その他	地域要望対応等	2,600千円	-

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、引き続き計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えるとともに、併せてコスト削減に努める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
138,575		98,500		40,075

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)	2 年度	694,899 千円		
		元年度	693,210 千円	増減額	1,689 千円

1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度： - 】

各路線等について、計画的な整備を進める。
(各事業区分の全体計画は下記のとおり)

3. 事業概要

事業区分	事業内容	事業費	全体計画
舗装修繕	舗装補修工事(岩崎二井田線、山手線、試験場線)	80,000千円	L=15,000m
災害防除	落石防護網工事・補修工事(湯ノ沢線、槻沢線)	40,450千円	N=4路線
	軽量盛土工事(湯尻沢線)		
橋梁修繕・架替	補修工事(宮月橋、向楯柄橋、乗上橋)	288,655千円	34橋
	環状3号線(白子川橋)架替・取付道路整備		L=355m W=5.5(8.0)m
	横川・町後線(常盤橋)架替整備		L=38.5m W=6.5(7.7)m
	馬場・小町線(万石橋)直轄修繕代行事業		L=171m W=6.0(10.0)m
	補修設計、橋梁点検		—
通学路整備	改良舗装工事、踏切拡幅工事委託 (弁天線)	235,206千円	L=950m W=6.0(8.5)m 歩道2.5m×1
	舗装修繕・路面標示(西松沢線)		L=600m W=5.5(8.0)m
道路照明灯更新	道路照明灯更新・LED化(御屋敷線)	8,088千円	L=700m N=11基
道路施設点検	のり面・斜面安定工点検	7,000千円	N=169箇所
防雪柵新設	防雪柵設置工事(湯沢工業団地線)	6,000千円	L=3,330m
流雪溝整備	流雪溝整備工事(愛宕西部地区)	7,500千円	L=5,700m
消融雪施設更新	消融雪施設更新工事(獄ノ下掬上線外)	22,000千円	N=13箇所

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】

橋梁等老朽化対策への財源確保が必要となっている。

5. 見直し・改善事項

橋梁等の定期点検の実施及び長寿命化修繕計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
694,899	375,496	247,100		72,303

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 重点:国60.5% 非重点:国55% 雪寒:国60%

【市債・その他特財】 公共事業等債、過疎対策事業債

事業説明書

一般会計 8 款 5 項 1 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	住生活基本計画等策定事業	2年度	5,609 千円	増減額	5,609 千円
		元年度	0 千円		

<p>1. 目的</p> <p>○住生活基本法に基づき市民の住生活の安定確保及び向上を促進するため、住宅政策の基本方針である湯沢市住生活基本計画（第2期）を策定する。</p> <p>○良質な市営住宅ストックを長期にわたり確保し、予防保全的な観点から修繕や改善計画を定め、ライフサイクルコストの縮減を図るため湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期）を策定する。</p> <p>○湯沢市住生活基本計画（第2期）及び湯沢市市営住宅長寿命化計画（第2期）の両計画において今後の住宅セーフティネット構築の施策となる市営住宅の数値目標の再設定、そして老朽化の進む松浦住宅・山田住宅については長寿命化若しくは新規建て替え等の方針を定める。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】</p> <p>○湯沢市住生活基本計画策定</p> <p>○湯沢市市営住宅長寿命化計画策定</p>														
<p>3. 事業概要</p> <p>○湯沢市住生活基本計画策定業務委託費 【2,871千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住生活現状とりまとめ課題整理 ・市営住宅の需要推計 ・基本方針、目標数値設定 ・施策及び推進方法の検討 <p>○湯沢市市営住宅長寿命化計画策定業務委託費 【2,645千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅ストック現況とりまとめ課題整理 ・市営住宅劣化状況調査 ・長寿命化手法検討 <p>○その他（策定委員会謝礼等） 【93千円】</p>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,609</td> <td>2,481</td> <td></td> <td></td> <td>3,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国 45%</p> <p>【市債・その他特財】</p>					予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,609	2,481			3,128
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
5,609	2,481			3,128										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校用パソコン更新事業	2年度	108,743 千円		
		元年度	39,368 千円	増減額	69,375 千円

1. 目的

新学習指導要領の実施に伴い、これからの時代に必要なグローバル化や情報化などによる社会の変化に対応し、自分たちを取り巻く様々な社会の課題に向き合い、解決しようとする力を育むため、小学校からの外国語教育やプログラミング教育等の開始、また、教科書へのオンライン教材のリンク掲載等、従来とは違ったICTが必要不可欠な授業が行われることとなる。

そのため、普通教室などコンピュータ室以外の教室においてICTを活用した、社会の変化を見据えた授業を行える環境を整備する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度： 令和5年度】

- 学習用パソコンのタブレットパソコン化 (令和2年度：小学校7校分)
- 校内の無線LAN環境の整備 (令和2年度：12校)
- 大型提示装置の配備 (令和3年度以降)
- 学習用パソコンの台数増
- 教職員用端末の管理
(教職員用端末の管理・保守を容易にし、業務のタイムロスを減らすことで多忙化解消を図る)

3. 事業概要

- ①校内ネットワークの改修 【57,740千円】
 - ・学校ネットワーク環境調査の結果によるネットワーク改修 37,020千円
 - ・普通教室等校内無線LANの整備 20,482千円
 - ・光アクセス工事料金 238千円
- ②学習用パソコンの更新及び既存機器リース料 【41,793千円】
 - ・H26・27年度7小学校に導入の学習用パソコンをタブレットパソコンに更新 (リース料) 9,882千円
 - ・(既存)学習用タブレットパソコンリース料 14,210千円
 - ・(既存)校務用パソコンリース料 7,496千円
 - ・(既存)教職員用タブレットリース料 9,713千円
 - ・端末廃棄業務委託料 492千円
- ③教職員端末用管理・保守システムの導入 【9,210千円】
 - ・セキュリティ向上及び遠隔保守が可能な教職員用端末資産管理ソフトウェアの導入 9,210千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】 全小中学校の校務用パソコンを入れ替え、さらに教師用タブレットを導入することで、校務系と情報系の端末を物理的に分離した。(H30～5年リース契約)

【課題】 新学習指導要領の実施に伴い、教科書に付随するオンライン教材が充実しており、授業において不可欠となる可能性が非常に高い。国の目標でも学習者が1日1コマはパソコンを活用できるようにすることとしており、今後さらに学習用パソコンを増やしていく必要がある。

5. 見直し・改善事項

児童生徒のインターネット学習環境が、学習に必要なサイトにアクセスできない、また、アクセスの集中等により接続が不安定となることが頻発しており、授業に支障があることから、ネットワーク接続環境の改善を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
108,743			33,000	75,743

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名

教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校エアコン整備事業	2年度	9,896 千円	増減額	9,896 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏場でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和3年度】

○普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備

3. 事業概要

①小学校エアコン設置工事実施設計業務委託 【9,896千円】
 令和3年度のエアコン設置工事に向けた、実施設計業務を行う。
 （湯沢東小学校、湯沢西小学校、山田小学校、川連小学校、雄勝小学校、皆瀬小学校）

< 配備箇所 >

- | | |
|----------|-----------|
| ・普通学級教室 | ・特別支援学級教室 |
| ・音楽室 | ・理科室 |
| ・コンピュータ室 | ・会議室 |
| ・教職員室 | ・校長室 |

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,896		9,800		96

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 2 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校統合事業	2年度 元年度	104,913 千円 0 千円	増減額	104,913 千円
-----	---------	------------	--------------------	-----	------------

1. 目的

少子化による児童数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、小学校の統廃合を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和4年度】

《湯沢西小学校》

・令和3年4月1日統合 湯沢西小学校へ三関小学校、須川小学校を統合

《（仮称）稲川地域統合小学校》

・令和4年4月1日開校 稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校及び駒形小学校4小学校による統合校を新設（川連小学校の校舎を使用）

3. 事業概要

《湯沢西小学校》 **【計 93,818千円】**

①スクールバス整備 **【76,831千円】**

- ・車庫建築地質調査、実施設計：6,653千円 ・車庫建築工事、工事監理：31,836千円
- ・車庫外構工事実施設計：2,783千円 ・車庫外構工事：15,587千円
- ・バス購入：19,503千円 ・関係諸費：469千円

②校内外構整備（バス乗降所、駐車場）、校内改修（職員室分室） **【15,871千円】**

- ・外構整備工事実施設計：3,740千円 ・外構整備工事：11,286千円
- ・職員室分室改修工事：845千円

③学校閉校記念事業費補助金（三関小学校、須川小学校） **【1,116千円】**

- ・閉校記念事業費補助金：1,100千円 ・関係諸費：16千円

《（仮称）稲川地域統合小学校》 **【計 11,095千円】**

①スクールバス整備 **【6,673千円】**

- ・車庫建築地質調査、実施設計：6,653千円 ・関係諸費：20千円

②校内外構整備（バス乗降所、駐車場） **【4,422千円】**

- ・外構整備工事実施設計：4,422千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
104,913	7,420	79,800	12,000	5,693

【国県支出金】 へき地児童生徒援助費等補助金 （補助率） 国1/2

【市債・その他特財】 過疎対策事業債、ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	就学前の子どもの対象とする教育相談整備事業	2年度 元年度	2,410 千円 1,074 千円	増減額	1,336 千円
-----	-----------------------	------------	----------------------	-----	----------

1. 目的
 教育相談を通して、就学前に精神・運動発達の状態を確認し、集団生活への適応について保護者が気付く機会とする。また、4～5歳での発達状況を確認し、発達障害の早期発見と適切な発達支援等を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
 ○特別な支援を要する年長児の保護者に対して就学相談へのスムーズな移行につなげる。
 ○幼稚園等との連携を密にし、対象者全員との相談実施を目指す。

3. 事業概要

①就学支援コーディネーターによる教育相談 【2,385千円】
 就学支援コーディネーターを配置し、幼稚園・保育園児に関わる教育相談を行うとともに、就学に関してのコーディネートと就学先の決定等に関して指導・助言をする。
 また、小・中学校にも巡回訪問し、児童生徒の情報収集及び継続的な支援を行う。
 ・就学支援コーディネーター報酬（2名）：1,935千円
 ・就学支援コーディネーター期末手当（2名）：262千円
 ・就学支援コーディネーター費用弁償（2名）：188千円（通勤手当、市内出張旅費）

②5歳児教育相談会 【25千円】
 毎月1回、湯沢文化会館において「5歳児教育相談会」を実施し、言葉や運動機能の発達、対人関係、コミュニケーションなどの社会性の発達が著しい4～5歳での発達状況を確認し、早い時期での就学相談の充実を図る。
 ・5歳児教育相談会に係る消耗品費：25千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 平成28年4月から5歳児教育相談会を誕生月ごとに実施しており、平成28、29年度の参加率は100%、平成30年度の参加率は99%であった。特別な支援が必要な子どもを早期に発見することができ、早期からの支援ができるようになった。

【課題】
 5歳児教育相談会で問題が見られた幼児、保護者に対する支援のため、幼稚園、保育園等とのより一層の共通理解と連携が必要である。さらに、小学校入学後も継続した支援を行うため、各小学校との連携が重要である。

5. 見直し・改善事項
 就学前の幼児や保護者、就学後の児童への支援として、幼稚園や小学校を訪問しての対応の機会が増えており、令和2年度から就学支援コーディネーターを1名増員し、すべての事案にきめ細かに対応していく。
 また、現在の個別相談は、子どもの発達の遅れや障がいに関する内容を主として行っているが、多様な保護者の困り感に応じて、育児や家庭教育の悩み等にも対応できるワンストップ相談体制の構築を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,410			1,500	910

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	2年度	2,298 千円		増減額	503 千円
		元年度	1,795 千円			

1. 目的
 コミュニティ・スクールの導入により、学校と地域が目標や教育方針を共有し、保護者・地域住民が教育の当事者となって関わり、地域ぐるみの教育を実施することで子どもの健全育成を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
 ○教職員、保護者、地域住民のコミュニティ・スクールの理解を深め、安定した体制づくりを目指す。
 ・校長が行う自校のコミュニティ・スクールについての評価書（学校運営協議会委員や教職員による評価を基に作成）のA評価の割合を50%以上にする。
 ・コミュニティ・スクール研修会において、事業に関する理解のA評価を50%以上にする。

3. 事業概要
 市内全校のコミュニティ・スクールの運営への助言、連絡・調整、情報共有等を行い、地域ぐるみで子どもたちを育む安定した体制を整備していく。

○学校運営協議会の開催 【680千円】
 市内全校において、保護者や地域住民の代表等で組織する協議会により、学校運営について協議を行う。
 ・委員報酬

○CSディレクターの配置、活用 【1,108千円】
 コミュニティ・スクールの運営に関する助言、連絡・調整、情報共有を行う。
 ・CSディレクター報酬、費用弁償
 ・コミュニティ・スクール研修会の開催

○コミュニティ・スクールの運営 【510千円】
 各校の活動やその準備、活動の報告等、コミュニティ・スクールの取組やその周知。
 ・コミュニティ・スクールの運営に関する消耗品費
 ・家庭及び地域への周知

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 CSディレクターを配置し、研修会を始めとした各校への周知を十分に図ることができた。設置会議（推進協議会）で、地域と学校との関わりについて再確認するとともに、地域住民の率直な意見を吸い上げながら設置に向けた準備を進め、令和元年度における6校の取組を参考にしながら市内全校（平成30年度末に6校、令和元年度末に11校）にコミュニティ・スクールを導入した。

【課題】
 コミュニティ・スクールの安定と継続に向け、実際に活動するための体制を充実させていく必要がある。そのため、コミュニティ・スクールへの理解、今後の活動の趣旨の理解など、地域住民への周知が重要となる。

5. 見直し・改善事項
 活動内容を学区内の全戸に配付（市広報に綴じこむなど）することで住民に周知を図ったり、学校便りやホームページを通じた情報発信を行ったりすることで、地域住民への関わりを一層深めていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,298	361			1,937

【国県支出金】 コミュニティスクール推進事業補助金 (補助率) 国1/3
【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	学校情報環境推進事業	2年度	685 千円	増減額	△ 272 千円
		元年度	957 千円		

1. 目的
 指導要領の改訂により令和2年度から小学校プログラミング教育が必修化されたことに伴い、児童に対しより高質な学習を提供するため、教職員のプログラミングに係る知識を向上させる。

2. 目標（数値目標） **【目標年度：令和2年度】**
 ○プログラミング教育に関して、すべての学校で「小学校プログラミング教育の手引 - 第二版 - (文部科学省)」のAの算数・理科に関する内容を授業で行う。
 ○授業でのプログラミング教育実施率100%

3. 事業概要
 ○教職員プログラミング教育研修会 **【685千円】**
 各小学校教諭の市外からの転入者、再度研修受講希望者を対象としたプログラミング研修会を開催する。夏季休業中の1日、午前と午後の2回実施し、40名程度を対象に行う。
 また、令和2年度から必修となる小学校6年生の理科の授業を全小学校で行う。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 令和元年度に全小学校教諭に対しプログラミング教育の研修を行った。100%の教諭が「理解に役立った」「今後の指導に役立った」と回答しており、「プログラミング教育への不安が解消された」という感想がえられた。来年度に向けての土台作りを行うことができた。
【課題】
 研修を経て、教諭1人で実践することに不安と感じている教諭が5%おり、今後も研修の機会や情報提供をしていく必要がある。
 また、様々な教科を通してプログラミング教育を行っていく必要があり、実践事例の提供、環境の整備が引き続き必要である。

5. 見直し・改善事項
 ○「小学校プログラミング教育の手引(文部科学省)」の「A 学習指導要領に例示されている単元等で実施するもの」には、6学年理科に関する内容の例示があり、その内容を全小学校の6年生に実施する。
 ○依然としてプログラミングの授業に不安を抱えている教諭がおり、希望する教諭や転入してきた教諭を対象にプログラミング教育の研修会を実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
685			500	185

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

一般会計 10 款 3 項 2 目

- 新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	部活動指導員配置促進事業	2年度	2,319 千円		増減額	2,319 千円
		元年度	0 千円			

<p>1. 目的</p> <p>「湯沢市立小・中学校業務改善計画（H31.3）」に基づき段階的に部活動指導員の配置を進め、部活動の資質向上と教職員の勤務時間の軽減を図る。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】</p> <p>○勤務時間調査における教職員の80時間を超える超過勤務者数 月平均17人→11人 ○部活動指導員を任用することで、専門的指導に通じた指導内容の充実を図る。</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>市部活動方針、市内中学校の指導方針及び指導計画に基づき、校長の指導監督の下、実技指導や学校外での活動の引率等を行う部活動指導員を配置し、教諭の長時間勤務の解消、指導内容の充実を図る。 （市内各中学校1名、計6名。平日2時間、週3日、年間35週。）</p> <p>○部活動指導員の配置【2,319千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の報酬、費用弁償 <p>（参考）</p> <p>平成29年3月、学校教育法施行規則一部改正により、学校の教育課程外に行われるスポーツ、文化、科学等に係る技術的な指導に従事する部活動指導員を配置できるようになり、それを受けて文部科学省では、平成30年度に教職員の働き方改革と部活動の質的向上を目指し「部活動指導員配置促進事業」を立ち上げ補助体制を整えた。秋田県でも国の補助事業を受け令和元年度から「運動部活動活力アップ支援事業」を始めており、本市においても、国、県の補助を活用し本事業を実施する。</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p>										
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,319</td> <td>1,544</td> <td></td> <td></td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 部活動指導員配置促進事業補助金 (補助率) 国1/3、県1/3</p> <p>【市債・その他特財】</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,319	1,544			775
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
2,319	1,544			775						

事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	文化財保護費	2年度	15,905 千円	増減額	△ 2,899 千円
		元年度	18,804 千円		

1. 目的

市の文化財がどのような価値を持ち、歴史的な経過をたどってきたのか関連と理解を深めるために、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努める。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

○白井晟一設計建築物の杉亭（さんてい）、嵐亭（らんてい）、漣亭（れんてい）を、国登録有形文化財に登録。

○「湯沢市文化財保存活用地域計画」の策定。

3. 事業概要

- ①文化財保護審議会の開催 【172千円】
文化財保護条例に基づき市内指定文化財等について審議する。（年3回）
- ②指定・地域文化財候補調査 【195千円】
市指定・登録候補の文化財について歴史的・学術的調査を実施し、指定・登録文化財の根拠とする。
- ③文化財保護啓発推進事業 【10千円】
新たな指定・登録文化財の標柱設置や経年劣化した標柱等の修理・更新。
- ④文化財保護継承事業 【6,318千円】
文化財の維持管理や修理及び地域の民俗伝承団体への支援により、文化財の保護・継承を図る。
 ・「後藤逸女画賛襖絵」の表装（4幅）291千円
 ・「山内家住宅」土間修繕工事への支援（実施面積：115㎡ 補助率：2/3）2,698千円 ほか
- ⑤文化財保存活用地域計画の作成 【9,210千円】
平成30年4月1日の文化財保護法改正に伴い、地域総がかりで文化財の保存と活用を図るための計画を作成し、後世への継承を確実に図る。
 ・計画作成協議会の開催・計画作成関係事務費（年4回開催、協議会委員19人）
 1,320千円
 ・収蔵資料の調査（調査員2人他） 4,337千円
 ・指定・未指定文化財等調査 725千円
 ・地域説明・意見交換会の実施 28千円
 ・計画作成地域モデル事業（山田地区）2,800千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○文化財保存活用地域計画作成に係る地域説明・意見交換会の開催により文化財保護活用への認識と共有を深めた。

○文化庁の実地調査により杉亭、嵐亭、漣亭が登録有形文化財の候補物件となった。

【課題】

○文化財所有者（保存団体）の高齢化、後継者不足問題が深刻化している。

○専門職（学芸員）の配置がなく、文化財の調査研究等を外部の専門家等に頼る現状である。

5. 見直し・改善事項

○文化財等の保存収集、調査研究、普及活用等の基準を文化財保存活用地域計画の中で定める。

○文化財の収蔵環境を把握分析し改善を図るための方策を検討する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
15,905	2,568		60	13,277

【国県支出金】 文化芸術振興費補助金

（補助率）

【市債・その他特財】 頒布収入

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名

教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	2年度	1,690 千円	増減額	△ 3 千円
		元年度	1,693 千円		

<p>1. 目的</p> <p>郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。</p>
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】</p> <p>各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会を増やすことで、理解と認識が深まり、市民が持つ地域への誇りと愛着をより一層高める。</p>
<p>3. 事業概要</p> <p>①郷土の歴史に触れる機会を提供するため、各施設において企画展等を開催する。【992千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雄勝郡会議事堂記念館 郷土の偉人、歴史、文化等を学ぶことができる文化財展や企画展の開催 4回 ○ジオスタ☆ゆざわ 専門家の指導により展示内容の充実及び体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」等の開催 ○国登録有形文化財「山内家住宅」 うどんエキスポ開催日に合わせた一般公開の実施 <p>②国登録有形文化財のさらなる活用を図るとともに、文化財への理解を深める機会として、建物スケッチや歴史的建造物探訪等のイベントを開催する。【698千円】</p>
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館での企画展は、平成30年度は4回、令和元年度は11月現在までに3回開催しており、湯沢の偉人や伝統文化について学ぶ機会を提供している。</p> <p>○平成28年度から実施している「子どもゆざわ学」は、夏休み・冬休みの長期休業にそれぞれ1回開催し、体験活動を通じて歴史文化を学び、郷土愛を深めている。他校の児童生徒が交流を深める姿も見られ、リピート参加者も多い。</p> <p>○山内家住宅一般公開では、毎年開催を継続してきたことで、同住宅の認知度が向上していると感じる。</p> <p>○平成30年度、国登録有形文化財に2件登録されたことから、歴史的建造物をより知ってもらうため、4月に小中高校生対象のスケッチイベントを、9月に一般までが対象の建物探訪イベントを開催し好評を得た。</p> <p>【課題】</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館は耐火建築ではないため、展示品の安全に配慮する必要がある。</p> <p>○山内家住宅一般公開では、所在地がうどんエキスポ会場から離れているため誘客方法に工夫が必要。</p>
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○市民が歴史的建造物に親しむ機会となるよう、見学会やイベントを開催し文化財の活用を図る。</p> <p>○雄勝郡会議事堂記念館は冷暖房設備の設置により利用しやすい環境となったため、企画展開催のほか、イベント会場、会議場等としても利用者の増加を目指す。</p> <p>○イベント等の周知はパンフレット・ポスター・市ホームページ・SNSなどにより早めの情報発信を積極的に実施する。</p>

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,690			900	790

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	2年度	6,880 千円	増減額	6,880 千円
		元年度	0 千円		

1. 目的

映像と音声を通じて、世界に発信される東京2020オリンピック聖火リレー及び出発式と県内25市町村が実施するパラリンピック採火式を市の絶好のPRの機会とするほか、市民の一体感の醸成や東京2020オリンピック・パラリンピックへの関心を高めることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

平日開催になるが、より多くの市民に参加してもらうようPRするほか、次のルートまでオリンピック聖火を安全、確実に引き継ぐことができるよう円滑な運営をする。

3. 事業概要

①オリンピック聖火リレー 【6,590千円】

開催日：6月9日（火）

出発式：湯沢市役所駐車場

ルート：14区間 市役所～駅前交差点～千石町交差点～田町～柳町～前森～前森公園

- ・東京2020大会聖火リレー秋田県実行委員会負担金 6,128千円
- ・報償費（出演者謝金） 210千円
- ・費用弁償（市推薦聖火ランナー分） 48千円
- ・消耗品（小旗日の丸国旗 1,500枚等） 199千円
- ・損害保険料 5千円

②パラリンピック採火式【290千円】

開催日：8月17日（月）

会場：東北電力柵上の岱地熱発電所PR館前広場

※採火式とは「採火」することをメインとした式典。県内25市町村で実施予定。

パラリンピック聖火となる火は様々な都市で様々な方法で採火される。

本市では地熱発電所からの電気を使って採火し「地熱湯沢の火」として実施する。

- ・報償費（出演者謝金） 210千円
- ・消耗品 70千円
- ・損害保険料 10千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,880				6,880

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	2年度	37,393 千円		
		元年度	81,746 千円	増減額	△ 44,353 千円

1. 目的	湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】 ○スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す。（5万人増）				
3. 事業概要	<全体計画> ・改修整備施設 2施設（ヘルシーパーク、湯沢スキー場） ①ヘルシーパーク（パークゴルフ場）【21,927千円】 ・クラブハウス改修工事 20,863千円 ・クラブハウス改修工事監理業務 839千円 ・トイレ借上料（仮設トイレ） 225千円 ②湯沢スキー場【15,466千円】 ・リフト解体工事（山麓/山頂設備、支柱）				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 市民の安全安心で快適な施設利用を確保すると共に施設をより長く活用できるようにするため、令和元年度に湯沢体育センター、稲川体育館の耐震補強工事、総合体育館照明修繕等の整備を行い、利用環境の向上が図られた。 【課題】 スポーツ施設の老朽化や、必要な規模・機能を考慮し、多種多様化する市民のスポーツ活動への対応を視野にいたした施設整備に加えて、今後は利用者増加に向け市民の健康づくりや生きがいつくりなどソフト事業の充実が必要となる。				
5. 見直し・改善事項	湯沢市スポーツ施設整備基本計画（H28～R7）の見直し、湯沢市スポーツ施設整備実施計画（後期：R3～R7）の策定、第4次湯沢市スポーツ推進計画の策定を令和2年度に行うこととしており、本市の現状に適した計画をハード、ソフトの両面から検討する。				
< 財源内訳 > （単位：千円）					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	37,393		35,400		1,993
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】		過疎対策事業債、市町村合併特例事業債			

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	2年度	7,150 千円	増減額	△ 9,652 千円
		元年度	16,802 千円		

1. 目的
湯沢文化会館は昭和54年の開館から40年が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化、社会的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く安全かつ快適に利用できる環境を提供するため計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和5年度】
公共施設再編計画に則り、施設の機能向上と長寿命化も含めた大規模改修工事を実施する。

3. 事業概要
①建物保全調査業務 【7,150千円】
施設の機能向上と長寿命化も含めた大規模改修計画作成のため、施設全体の建物調査を実施する。

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○耐震基準を満たすため平成30年度に大ホール吊り天井改修工事を実施し、安全性を確保した。
○年次計画により種々の維持補修等を実施しており、利用者の利便性向上や安全確保のための環境整備が進み、問題等発生することなく利用されている。
【課題】
建物全体の老朽化が進み年次計画により維持補修等を実施しているが、安心・安全に利用できるように大規模改修工事が早期に必要である。

5. 見直し・改善事項
大規模改修に向けた建物実態把握のため、建物保全調査を実施する。また、改修後の事業展開、管理運営を見据えサウンディング調査等の実施も検討する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,150				7,150

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

後期高齢者医療特別会計 3 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 市民課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第3節 心身が健康で活力あるまちの実現

(1) 重点分野別・ライフステージに合わせた保健活動の充実

事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業	2年度 元年度	197 千円 0 千円	増減額	197 千円
-----	-------------------	------------	----------------	-----	--------

1. 目的

健康上の不安を取り除き、住みなれた地域で自立した生活ができる期間の延伸、クオリティ・オブ・ライフの維持向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和2年度】

- 高齢者に対する個別的支援（訪問相談）により低栄養予防を図る。
- 通いの場等への積極的な関与（健康教育・健康相談等）によりフレイル予防を図る。

※フレイル：老化に伴う様々な機能の低下、予備能力の低下により、病気の発症や身体機能に対する脆弱性が増す状態

3. 事業概要

後期高齢者の健康の増進及び健康寿命の延伸を目的に、高齢者一人一人に対し、運動、口腔、栄養、社会参加などの観点から、フレイルなどの心身の多様な課題に対応したきめ細やかな保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。

- ①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） 【55千円】
管理栄養士及び歯科衛生士が通いの場に参加し、体組成測定や栄養相談、質問票を活用するなどして参加者の栄養状態、筋肉量、口腔機能等のチェックを実施し、必要な助言・指導を行う。
- ②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） 【142千円】
通いの場等において、国保データベース（KDB）システムにより把握した地域の健康課題をもとに、医療専門職が次に掲げる全ての事項において健康教育、健康相談等を実施する。
 - ・フレイル予防の普及啓発活動、運動、栄養、口腔等のフレイル予防の健康教育、健康相談
 - ・健診質問票を活用し、保健指導や生活機能向上に向けた支援
 - ・健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
197			197	0

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	2年度 元年度	6,305 千円 114,543 千円	増減額 △ 108,238 千円
-----	---------	------------	------------------------	---------------------

1. 目的	開設後38年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、高齢化した利用者に適していない施設になっていることから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和4年度】 利用者に快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。				
3. 事業概要	令和3年度～令和4年度工事実施設計 【6,305千円】 ○工事予定箇所 ・屋根改修（管理棟、居住棟） ・外壁改修（管理棟、居住棟北側） ・屋外給水・屋内給水給湯設備改修 ・暖房設備改修（管理棟） ・建築基準法適合改修（厨房、調理員休憩室） ・敷地内舗装工事、正面玄関階段・スロープ改修 等				
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 ○H29 施設A棟居室（16部屋）を畳から洋室床へ改修する事により、居室内での車椅子利用が可能となった。 また、A棟居室に電動式ベッド（50台）を設置する事で居住環境が改善された。 ○H30 施設B棟居室（16部屋）改修・トイレ洋式化・暖房器具更新・照明器具LED化及びB棟居室に電動式ベッド（32台）を設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。 ○R1 短期入所居室改修、浴室改修、施設A棟トイレ洋式化・暖房器具更新・照明器具LED化及び短期入所居室に電動式ベッドを設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。 【課題】 利用者の重度高齢化に伴い、利用者が生活しやすい環境を整備する必要がある。				
5. 見直し・改善事項	年次計画に基づき改修工事を実施しているが、施設が老朽化していることから改修箇所が増える事となったため、庁内関係各課と協議の上、工事計画を変更した。				
< 財源内訳 > （単位：千円）					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	6,305		6,300	5	0
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】		過疎対策事業債、一般会計繰入金			